

《 論 説 》

独立自尊と多元的自治の展開

——新潟県三条市のガバナンス動態——

箕輪 允智

2016年7月に金融庁国際金融審議官に就任した氷見野良三はかつて三条税務署長として赴任した際に三条の印象として次のように述べている⁽¹⁾。

「そもそも、三条市というところは、独立心の強いところなのではないかと思います。人口比での社長さんの数が全国有数なものその表れでしょうし、三条信金が都銀、地銀の攻勢を寄せ付けず、信金としては東北随一の規模を誇っているのもそのひとつです。また、三条の親分衆は、周辺市町村の親分衆と違って、広域組織に属さず、独立を保っているとも聞きます。こうした独立心が、文化的な面でも一方的な中央依存を防いでいるのではないかと思います。三条は、金物の町ですが、昔は金物問屋に奉公すれば、十七、八にもなれば、二貫、三貫の荷物を背負って、ひとりで全国を回ったわけです。そうした中で、一本立ちの独立心旺盛な気風が育ったのではないかと。また、三条は江戸時代には村上の殿様の領内でしたが、当時の交通・通信手段では、八十キロも離れた村上からの実効的な支配は不可能で、実際は町人の自治組織による統治だったといえます。そうしたことも地域的な自立性を高めたのかもしれない。」

三条市は「金物のまち」、「商人のまち」として栄えた地域である。特に近代以降は関東大震災、第二次大戦後の戦災復興をきっかけに需要が急増した利器工具・匠具、生活金物の生産・販売対応することで地場産業が盛り上がりを見せた。これら金物生産に関しては、その多くが家族経営の小規模工場であり、

(1) 氷見野良三 (1990) 『三条の印象』 三条税務署、p12-13。

小さくとも独立した小規模事業者の多い街であることに特徴がある。一方で1971（昭和46）年のニクソンショック以降、地域経済の発展は陰りをみせる。円高の進展とともに生産費用を低く抑えることのできるアジア各国の製品に押され、競争の優位性が奪われてしまったからである。

また、金物生産の技術を応用した機械工業も発展した。機械工業に関しては成功した企業は三条市周辺地域を中心に、より好条件で工場設置が可能な地域を求めて市外に退出することも多いという特徴がある。

三条市は2005（平成17）年、いわゆる平成の合併の時代に南蒲原郡栄町、下田村と新設合併を行い、新しい三条市が誕生しているが、本章でとりあげる年代は栄町、下田村との合併前であるので本章で三条市と表記するものは特段の記述が無い限りは平成の合併以前の旧行政区と市の政治行政機構を示すものとする。

本論文では三条市について、第1回の公選市長選挙が行われた1947（昭和22）年から、平成の合併前の2004（平成16）年までを目安に地域がどのように変化していったのか、また、三条市の統治構造を形成したか、さらにはどのような三条市政における政策志向を作り上げてきたのかを考察する。なお、ここでは地域変化とガバナンスの有様を分析する方法については詳しく述べないが、詳しくは拙稿「自治体政策志向分析の方法⁽²⁾」の参照を願いたい。

以下、「1. 三条市の概要」では人口、地勢、歴史、気候、交通等の基本的な自治体の諸相とその変遷の概要を説明する。「2. 三条市政の動態」では、戦後の三条市長選挙の動向を中心に各市長の時代の政策動向やそれらを支持、あるいは形成することになった政治過程をそれぞれの市長の時代毎に考察する。三条市においては特に1960、70年代の20年の間に5人もの市長が登場し、市議会では一時は会期毎に議長が辞任や不信任等で交代してしまう事態や、議論が紛糾して夜通し2日間の長時間に及ぶ審議が行われることもあるなど、各種のアクターが市政の公式な場で剣を交わし続ける闘技場のような場であっ

(2) 箕輪允智（2015）「自治体政策志向分析の方法」『流経法学』14号2巻、p59-127。

た。その実体がどのように形成され、その後どのような道を辿ったのか、また市政としての政策選択にどのように影響したのかを検討する。「3. 結論」では三条市という地域をめぐる諸環境の変化とガバナンスあり方の変化、及び相互作用はどのようになっていたといえるのかを考察するものとなる。

1. 三条市の諸相

(1) 人口・地勢・歴史

三条市は1934(昭和9)年に市制施行を果たした。新潟県のほぼ中央部に位置し、西に燕市、北に加茂市と新潟市(旧白根市)、南に見附市、東は2005(平成17)年の市町村合併によって下田村と合併し、福島県と接するようになった。土地面積としては合併前の旧三条市が75.79km²、栄町が45.22km²、下田村が311.00km²で、合併後の新市では432.01km²となっている。昭和の合併では、1951(昭和26)年6月に井栗村、1954(昭和29)年11月に本成寺村、大崎村、1955(昭和30)年1月に大島村⁽³⁾(いずれも南蒲原郡)と合併し、新三条市誕生までの間の三条市のおおよその姿が形作られることとなった⁽⁴⁾。これら昭和の合併で合併した自治体は図1の地図で示される区域である。なお、昭和の合併後の旧三条市の大部分は平野部である。

(3) 燕市に隣接していた大島村大字井戸巻地区は自主的な住民投票を経て同年3月に燕市に編入された。

(4) また1960(昭和35)年4月に栄村の一部の栗舟地区、今井地区が三条市に編入された。

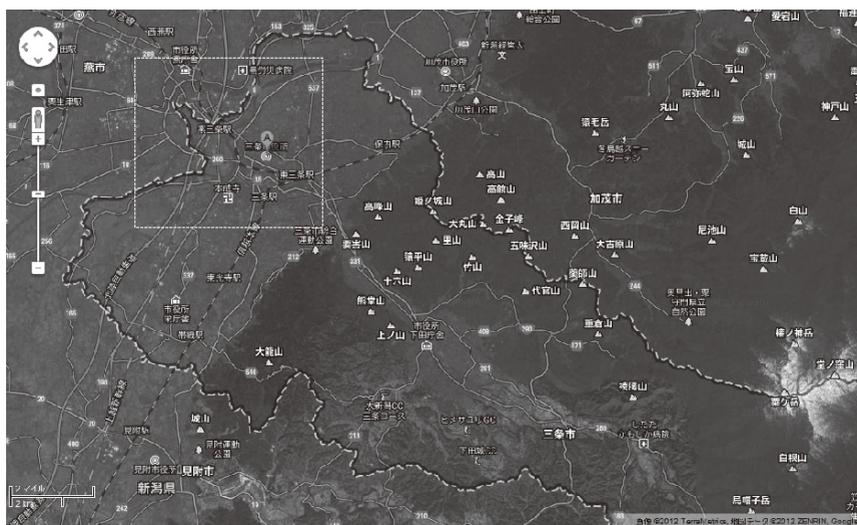
図1 昭和の合併前後の三条市域⁽⁵⁾図2 2012年平成の合併後の三条市域⁽⁶⁾

図3 1946年の三条市航空写真⁽⁷⁾



(5) Google map (<https://maps.google.co.jp/>) 2012. 8. 1アクセスをもとに作成。

(6) Google map (<https://maps.google.co.jp/>) 2012. 8. 1アクセスをもとに作成。

(7) 米軍 (1946) 『USA-M949-5-7』をもとに作成。

図4 2012年の三条市市街地⁽⁸⁾

1946（昭和21）年時点の航空写真である図3にあるように、三条市星が位置は五十嵐川と信濃川の合流地点を中心に形成されていた。図3の65年後の同地域の写真である図4と比較すると、市街地がかつての中心的な地域である五十嵐川と信濃川の合流地点付近から東北部、南部、さらには信濃川を渡った西北部に広がっていることがわかる。

三条市出身で、地域の民俗研究を行っていた渡辺行一は三条の歴史と三条人の気質について次のように述べている。

「これを歴史的に見ると、各大字がそれぞれ異なった藩の領有となつてい

(8) Google map (<https://maps.google.co.jp/>) 2012. 8. 1アクセスをもとに作成。

て、各藩境界の中心に置かれたのが今の三条市である。従つてこの各藩の施策、これにともなう人心の動向が日々の生活面に現われ、何かと衝突を余儀なくされ、遂には自力で立つ外ないことを自覚せしめられた。その結果が独立自尊の精神となつたが、我が身高しから排他的となり、直ぐにアンナモノと他を誹謗し、人の言葉がすなおに聞けない。他を押しつけて自ら上に出ようとして共倒れとなる。共同事業は円滑にいかず、成功したことが無い。共同精神の欠除(ママ)が秩序規則を守らないこととなつてくる。独立自尊もよいが、これが余に強調されては互いに協力する精神を失わしめ、他を落とし入れて自分が出ようとする。即ちせっかく他人がのし上つて来ると、それを押上げ、それを土台として自分も上に登ることをしないで、他人の上に掛けた足を引張りおろして仕舞う。これでは共倒れで何時まで経つてもの上ることが出来ない。この事が三条人士の最大の欠点で、それが遂に新潟長岡に殷賑を奪われるに至つた原因でもある⁽⁹⁾。』

三条は江戸時代においては新潟と長岡の間にある単なる陣屋の所在地であつただけにもかかわらず新潟県内では商業人の町として栄えた地域であつた。繁栄をもたらした地域住民の気質に関して歴史的に商業や工業において各藩の分割支配に由来した独立自尊の精神が挙げられる一方で、協調性が欠如し、時には足の引っ張り合いを起こしてしまう気質を持っていることが指摘されている⁽¹⁰⁾。

表1 人口の推移

三条市人口	74,080	77,814	81,806	85,275	86,325	85,823	85,691	84,447
国勢調査年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000

(9) 三条史料調査会編(1956)『三條市史資料』pp.215、三条市。

(10) また、この三条人の気質については、嶋崎隆(1983)「大島論文における「三条人氣質」と経済発展の弁証法」一橋大学社会学部『地域社会の発展に関する比較研究—新潟県三条市を中心として—』pp.7-21でも検討されている。

人口の推移では、1985（昭和60）年をピークに人口が増加し、その後緩やかな減少に転じている。この背景には、輸出拡大で好況を呈していた金物関係が、1970年代後半の円高不況を背景に経済的成長が難しくなっていた一方、地価は高止まりしていたことが背景にあると考えられる。

（2）気候・交通

三条市は平成の合併による新三条市誕生まで長らく市内の大部分が平野部であったこともあり、新潟県内他地域に比べると積雪量はそれほど多くない。大崎地区、旧下田村の山間部は一定量の積雪があるものの、冬期間交通が遮断されるということは稀である。そのため降雪による直接的な被害、精神的な苦しみ共に比較的大きくない地域と言える。

また、三条氏は主たる交通・流通方法の変化が大きく街の発展、拡大に影響してきた地域である。

河川での舟運交易が主体であった江戸時代から明治初期に関しては、信濃川と五十嵐川の合流点が物流拠点となったため、そこを中心に市街地が形成された。鉄道に関しては明治中期以降の現在の JR 信越本線の起源となる北越鉄道の鉄道敷設の動きに対して、三条の町人たちを中心に鉄道の敷設や駅舎設置に対する反対運動が起こった。鉄道によって都会の物資が入り込むことによって街の産業が圧迫される、という理由であった。しかしながら、鉄道の件に関しては当時の町の指導者層は説得を受け、致し方なく鉄道敷設と駅舎の建設を受け入れるが、駅舎の位置に関して当時の中心市街地である信濃川と五十嵐川の合流点の近くに設置させず、やや離れた当時の本成寺村に三条駅を、井栗村に近い位置に東三条駅の2つが設置させることとなる⁽¹¹⁾。

その後、鉄道が物流の中心となる時代を迎えると、三条の市街地は信濃川と五十嵐川の合流点から鉄道線から駅周辺に伸展する形で広がっていくようになる。その後1980年代の新幹線や高速自動車道の時代となると、新幹線駅（燕三

(11) 『北越公論』1965（昭和40）年2月7日。

条駅)と高速道路IC(三条燕IC)のある北部の燕市との市境に向かって市街地が伸びていくこととなる。

(3) 産業

三条産業界の沿革

明治時代半ばまで、三条の商業の中心は呉服小間物及び唐物、米穀であり、金物のまちとして知られる現在とはやや趣の異なるものであった。三条商人は元來行商人であり、呉服小間物類の商圏については江戸時代から京阪地方と連絡をとり、越後周辺はもちろん東北六県や群馬にまでも及んでいた。米穀については蒲原地域一帯の米を集め関西、関東に捌いていたとされる。また「三条モンは生馬の目を抜く」と昔から言われているが、三条人は他の地域へ商売にいったもただでは帰ってこずに何かしら掴んで帰ってくるとされ、したたかな気質があると言われていた。

そのような江戸時代以來の構造は1887、90、97(明治20.23.30)年に発生した大火と1897~99(明治30~32)年に開通した北陸鉄道をきっかけに転換が迫られることとなる⁽¹²⁾。主要な物流が水運から鉄道網に変化し、商品供給や買い付け先がこれまでの京阪地域中心であったものから首都圏中心へと変化していく。同時に、洋服の普及も相まったこともあり、呉服小物に関連する産業は衰退していく。このような中でかつての呉服小物などの商業に代わる産業として台頭してきたのが金物である。その産業構造の転換の大きなきっかけになったのが第一次大戦と関東大震災であった。第一次世界大戦の軍需をきっかけにした金物類の需要の増大、関東大震災の復興期での建築工具や生活金物の重要増大に対して、生産現場で機械化・工場化も進めるとともに対応していったのである。この時代に金物の町として三条が広く知られていくこととなった。さらにその後の第二次大戦での総動員体制下で金物産業は戦時軍事工場に転換し、大規模工場の誘致、共同作業場の設置が進むなど、機械工場化が一層進展し

(12) 三条市史編纂委員会(1983)『三条市史』下巻 pp.199-213、三条市。

た⁽¹³⁾。この当時の三条市は空襲被害を受けなかったこともあり、戦災地の復興建設用の利器工具匠具、さらには一般家庭用の金物の注文が全国から殺到し、品質を問わず作れば売れる状況で、増産を続け、1945（昭和20）年秋から1946（昭和21）年春にかけて市内では未曾有の好景気を呈していた⁽¹⁴⁾。

このように、三条市は戦後、朝鮮戦争で日本の多くの地場産業都市が好況を享受する以前の段階から好景気が続いており、一般的な戦後の荒廃というようなイメージの都市とはかなり異なる姿であったようである。

戦後三条市の産業構造

表2 三条市における産業構造（就業者数）の推移⁽¹⁵⁾

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
三条市総数	35,391	38,146	42,678	42,585	44,737	45,024	46,553	47,329	44,879
農業	8,854	7,314	6,571	3,597	3,314	2,700	2,030	2,150	1,747
林業、狩猟業	6	2	4	3	11	4	6	4	15
漁業、水産養殖業	0	1	0	0	0	0	0	0	3
鉱業	63	46	21	17	28	32	26	38	21
建設業	1,097	1,477	1,782	2,202	2,484	2,434	2,568	3,125	2,899
製造業	11,841	13,860	15,855	16,157	16,174	16,527	17,264	16,344	14,692
卸売小売業	7,543	8,676	10,333	11,609	12,898	12,808	13,035	13,126	12,140
金融・保険業	527	708	749	880	954	1,141	1,213	1,216	1,076
不動産業			64	95	123	139	196	223	187
運輸・通信業	1,081	1,237	1,286	1,349	1,446	1,537	1,600	1,674	1,667
電気・ガス・水道・熱供給業	205	249	254	260	259	267	239	256	250
サービス業	3,544	3,968	5,000	5,450	6,138	6,599	7,436	8,229	9,236
公務	625	605	759	851	872	817	922	915	826
分類不能	5	3	0	105	36	19	18	29	121

次に三条市における戦後の産業構造の動態を把握するために、国勢調査における就業者数の推移を観察する。三条市においては、1960（昭和35）年の時点で既に就業者数構造において農業の就業者数よりも製造業の就業者数が多く、その後もその状態が続いている。また、卸売・小売業の従事者は1960（昭和35）年から1975（昭和50）年の間に急速に増加し、この時期に商業地としても急速に発展していることがわかる。建設業については増加傾向にあるものの、

(13) 三条史料調査会編（1956）上掲 pp.216、三条市史編纂委員会（1983）上掲、pp.602。

大きく伸びた時期があるというわけでは無い。また、1980（昭和55）年以降は三条市では「五大事業」の推進が掲げられ、大規模公共事業が実施されることになるのであるが、その工事については地元業者の能力を超えるものとなってしまい、主要な部分では市外、県外業者に任せざるを得なかった⁽¹⁶⁾。そのため、表2のデータからもその影響による建設業従事者比率の伸びはあまりみられない。

(14) なお、三条市の戦後の好景気の背景には戦時中になされた軍需品増産体制の強化の恩恵も存在したようである。戦時中の市内の工場体制の強化に関しては、1937（昭和12）年に発足した（第一次）近衛内閣のもとで商工参与官をしていた南蒲原郡出身の佐藤謙之輔と三条出身の海軍機関中佐で当時商工省特殊銅課長をしていた大橋謙一のいわば軍・商工省ルートを頼りに、当時三条鉄工機械金属連合会理事長野水吉次と当時三条市助役であった渡辺常世らが軍需産品生産体制の近代化を名目で陳情に行き、これが功を奏して当時の補助金の額としては高額とされる26万円の補助金を受けられることとなり、野水が社長となって三条機械株製作所株式会社を設立がなされ、比較的大規模な機械工場の設備が整うことになった、とする記録もある。（渡辺常世（1975）『私の履歴書』 p45-46、野島出版。）

(15) 総務省（1960～2000）『国勢調査』。

(16) 『越後ジャーナル』1985（昭和60）年3月15日。

表3 1960（昭和35）年以降の三条市工業製品出荷額（市全体、及び上位3業種）推移⁽¹⁷⁾

	三条市全体		金属製品製造業		鉄鋼業		機械製造業		電気機械器具製造業	
	事業所数	製造品出荷額	事業所数	製造品出荷額	事業所数	製造品出荷額	事業所数	製造品出荷額	事業所数	製造品出荷額
1960	2024	824045	1375	393154	22	152085	81	101405		
1963	665	1388379	338	658047	22	181870	58	256079		
1966	799	2080535	425	1051035	29	273349	56	247045		
1969	880	3748023	484	1722525	31	667712	68	452561		
1971	886	4570802	495	2517214	24	424666	59	438788		
1972	977	5241680	528	2882797	32	484478	70	441096		
1973	981	7017797	512	3565092	49	839042	75	683156		
1974	962	8916022	504	4574788	39	1047388	76	907204		
1975	971	9046192	504	4617988	37	812691	73	1125242		
1976	981	10375373	526	5440207	43	931597	76	1234918		
1977	965	11545427	517	6101901	53	1135856	74	1396248		
1978	998	12493826	531	6604181	54	1280594	86	1412794		
1979	964	12752401	501	6083301	51	1568461	85	683633		
1980	946	14296649	483	6466062	62	2383111	93	1796007		
1981	931	14376814	468	6279519	59	2319325	95	1982376		
1982	913	15247027	451	7074735	58	2110769	96	2166613		
1983	904	15111116	446	7050899	55	1922690	99	2084319		
1984	874	15518445	433	7068085	56	2025247	90	2295459		
1985	864	17055281	416	7810137	53	1964881	99	2464782		
1986	853	17239092	413	8424132	53	1806428	101	2477311		
1987	849	17496989	410	8483757	50	1656758	96	2196691		
1988	851	18818589	406	9139219	52	1882393	90	2264909		
1989	836	21295141	401	11176136	44	1988825	91	2413343		
1990	843	23507574	405	12389943	49	2128398	97	2968146		
1991	849	24986493	398	12963216	45	1969294	92	3283589		
1992	829	24680292	385	7967152			90	5477012	22	5477012
1993	808	24118869	371	7688596			87	2927785	20	5936195
1994	797	22563132	367	7146275			90	2953568	19	4715138
1995	784	23920187	360	7050253			87	3131881	17	5311447
1996	770	25655518	345	7407433			89	3526836	17	5984763
1997	738	25455834	339	7428065			86	3450757	16	5646287
1998	712	22072048	327	6584683			83	2913230	15	4375609
1999	692	20252185	319	9755567	33	1316985	81	2578919		
2000	665	20752535	301	9744901	32	1380352	78	2661754		

次に工業統計調査で市町村別データを観察可能な1960（昭和35）年以降の市内の各産業⁽¹⁸⁾の製造品出荷額の推移をみる。三条市では金属製品と機械、その関連産業である鉄鋼が常に製造品出荷額の中で上位となっている。1991（平成3）年から1998（平成10）年においては電気機械器具製造業が上位3番目の業種となっており、その後上位3番目には入っていないが、これは1991（平成

(17) 経済産業省（通商産業省）（1960～2000）『工業統計調査』。

(18) 産業中分類である。1969年調査より「機会製造業」は「一般機械製造業」として改められているが、ここでは旧来からの表記に合わせた。第2章以降も同じ要領で表を作成する。

3) 年まで金属製品製造業として換算されていた有力な事業所がその間の電気機械器具製造業に換算されていたためと考えられる。中でも金属製品製造業は小規模で多数の業者から構成されているというのも特徴であり、また、金属加工関係とそれに派生する産業が常に市内産業の大部分を占めている。一方、金属製品製造業者の数が1970年代以降減少傾向にあり、事業者が徐々に集約されていっているものと考えられる。

三条産業界の特徴

主要産業は金物と機械工業といえるが、支配的な巨大企業の存在によるものではなく、小規模事業者が多数存在し、個別の企業の製品や有する技術は多種多様である。また多様な枠組みで多数の経済団体が存在し、各団体、あるいは個別企業は独立的に行動することが多い。それらが相まって、企業間や業界として協力した行動を不得手としていた。多くの企業は生産可能な品目は同じものであり、それぞれが競合他社、競争相手であり、三条の金物や機械産業が一体とした協調行動を上手くとることができなかったのである。

例えば、戦前においては金物製品の業界組合の分裂の事例がある。三条市では1931(昭和6)年、金物製造業の団体として県の指導に基づいて「三条第一金属製品工業組合」が作られた。しかしながら、1937(昭和12)年には当時市内有力金物問屋四社を中心に業界を分断する形で「三条第二金属製品工業組合」が設立されるなど、金属製品関係業者の中でも主導権争いが行われ、業界団体の分裂が強行された。その後は戦時の総動員体制の中で再度再編されることになるのであるが、この様子に対して当時の新潟県商工水産課長だった宮脇倫は次のような言葉で批判した「竹木混生、玉石共に光る今日の三条の金物屋に、徒な蝸牛角上の争いを已めて、和衷協同を望むの難事たるは想像の外だ⁽¹⁹⁾」。戦後においては、卸商業組合の例ではあるが⁽²⁰⁾、1947(昭和22)年に

(19) 三条史料調査会編(1956)上掲 pp.516。

(20) とはいえ当時、金物業者は製造と卸が明確に分かれていたわけでは無く、組合幹部の面々は戦前の金物製品工業組合と重なる人物も多かった。

協同組合法の施行に基づいて「三条金物卸商業協同組合」組織されるも、組合加入店舗の事業税割当て等で意見が食い違ったことを契機に「第一金物協同組合」（1950（昭和25）年2月設立）と「三條金物卸商業協同組合」（1950（昭和25）年）4月設立）とに分裂する事態となった⁽²¹⁾。結局これらは後に双方とも解散し、1959（昭和34）年12月に「三条金物卸商組合」として任意団体として新たなスタートを切ることとなる⁽²²⁾。

また、これら業界団体だけでなく、主に経営者層が構成する社会奉仕団体や交流団体も多極的に存在している⁽²³⁾。このように、三条における業界団体、経営者団体等の側面では多極に分散した状態の経路が存在する。

三条市のこのような小規模の中小零細企業及び、業界団体、経済・経営者団体が分裂するような状況はなぜ形成されたのだろうか。その要因としては第1に、個別の職人による家内制手工業的工場が多かったということ、第2に、関東大震災や戦災復興等の需要過多の状況で、集約化せずとも経営が成り立つ状況であったということが考えられる。

次になぜこのような分散型の市内産業界がなかなか集約されなかったのか、という点について考察しておく必要があるだろう。旧三条市域では、急速に成長して事業拡大を意図するような製造業者が現れたとしても、狭い市内ではそれを十分に収容しきれない、という問題があった。

三条市内の中小零細企業の多くは市街地に住工が混在する形で所在してい

(21) 三条市史編纂委員会（1983）上掲、pp.756。

(22) 三条市史編纂委員会（1983）上掲、pp.779。

(23) これに関連して氷見野良三は次のように述べている。

「三条で特徴的だと思いますのは、経済団体が多くて活発だということです。経済情報を、外から一方的に摂取するのではなくて、地域の中で発信し受信する活動が盛んだということです。例えば、ロータリークラブが3つ、ライオンズクラブが2つもある。青年会議所は他の町にもあるが、三条には独自のエコノミークラブやTMクラブ（トップマネジメントクラブ）がある。三条工業会もある。（略）三条の親分衆は、周辺市町村の親分衆と違って広域組織に属さず、独立を保っているとも聞きます。こうした独立心が、文化的な面でも一方的な中央依存を防いでいるのではないかと思います。」（氷見野良三（1990）『三条の印象』三条税務署。）

氷見野は経済団体活動の活発性という文脈でこの事について述べているが、含意を読み取れば同じ、あるいは似たような業界内で多極化していることを示していると言えるだろう。

る。そのため、既存の工場の近くで工場拡大しようとしても、周りは住宅や工場が隣接しているため、用地の確保が難しい。たとえ隣接していた工場が閉鎖した場合でも、住工一体であることが多いため、そこに居住している住民は残ることも多い。また市街地であるため地価が高いという問題もある。隣接地以外で用地を確保しようとした場合、候補となるのは、郊外の農地として使われていた土地になるだろうが、そのようなところは農地転用の許可手続き他、用水確保、交通アクセスの問題など乗り越えるべき課題が多い。加えて工場を建設したとしてもそこで従業員の確保の面でも容易ではない。

一方、三条市外に目を向ければ近隣地域で工場を誘致しようと積極的なところも少なからず存在した。三条市内では工場の拡大が難しいのに対し、近隣地域では企業誘致のために工場団地を造成し、進出企業への税制面での優遇策などをするとところも多かった。加えて三条市内は近隣の農村部地域に比べ相対的に地価が高いこともあり、さらなる事業拡大を望む企業は規模の拡大をするなら市外に進出する選択をしていったのである。またそれが、市内の物価上昇や賃金上昇を危惧する小規模企業や零細企業にとっても好ましいものであり、一定の秩序感が保たれていたと考えられる⁽²⁴⁾。

これらの経緯と要素が重なり合ったことで多極的となっていた三条市の業界地図が固定化されている状況が存続したのである。

(24) 既存の状況の中でなんとか経営を維持している企業や、業績下降気味な企業にとっては、成長著しい企業が市内で事業拡大を行っていった場合、市内の物価上昇、賃金上昇に繋がる可能性があり、結果的に経営圧迫要因となる。そのため、それら企業にとっては好ましいものではない。一方で成長著しい企業にとっては、近隣地域において工場団地造成や税制優遇をはじめとした各種優遇策を準備し、迎え入れてくれる地域がある。そのような地域は物価や労働者の賃金水準も三条市内と比べて抑えることができる。このように土地取得、賃金・物価という面からも好都合なのである。そのため、三条市から近隣地域の工場団地に移転や工場の新設を行っていった企業としては三条市内発祥の企業である、家電の燃料器具メーカーのコロナ（旧社名内田製作所）、や家電全般の製造を行うツインバード工業は低開発地域工業開発地区指定を受けた柏崎や吉田町（現燕市）に工場を移転し、また、燃料器具メーカーのダイニチ工業などがあるなども白根市（現新潟市）で新規に造成した工業団地へ移転している。

2. 三条市政の動態

ここでは戦後三条市の市長がどのような政治勢力の連合によって形成されてきたのか、また、それぞれの時代にどのような施策がとられてきたのか。1947（昭和22）年から2004（平成16）年までの動態を考察する。

（1）船頭多くして土地沈む一土田市政（1947. 4～1957. 1）

土田治五郎市長の誕生

三条市における初の公選市長選挙は1947（昭和22）年4月5日執行された選挙である。じめに有力候補として名が挙がったのは社会党が擁立しようとした当時農機具関連の金物卸売会社の社長であった内山勇吉⁽²⁵⁾である。彼は三条周辺地域の農民運動のリーダーであり、後に衆議院議員となる稲村隆一の大学時代の同期であり、市内有数の資産家・実業家でもある人物であった。そこで、社会党の支援を受けて出馬した場合でも、内山の事業関係者等、保守層の取り込みも期待ができることから擁立の動きが生じてきた。しかしながら、社会党の再三の出馬要請も結局のところ当人に断られ、社会党は黨員である葦澤平吉を市長候補として擁立した⁽²⁶⁾。

一方、当時の三条市では国政選挙において自由党が最も集票力のある勢力であった。それは日魯漁業の創始者で三条市出身の堤清六が翼賛選挙時代に立候補した際に三条市で大規模な支持動員活動を行った経緯があったからである。それを戦後、堤清六の実弟で当時自由党に所属し、後に新潟県知事となる亘四郎⁽²⁷⁾がその地盤を引き継いでいた。自由党陣営からは市長候補として多数の名前が挙がるも、最終的に市内有数の資産家であった土田治五郎が出馬することとなった。土田治五郎は戦前から政治好きの人物として知られていたものの、

(25) 『三條新聞』1947（昭和22）年2月23日、また、内山勇吉は後の市長内山裕一の実父である。

(26) 『三條新聞』1947（昭和22）年3月25日。

(27) 姓が異なるのは、亘四郎が幼少のころに寺泊で廻船問屋を営む素封家であった亘家の養子に入ったからである。

政治に関する表立った動きを嫌った義父の先代土田治五郎⁽²⁸⁾の存在もあり、それまで自身が政治の表舞台に立つことはなかった。そして、先代治五郎の死後、ようやく市長候補者として登場することとなる⁽²⁹⁾。加えて当時の進歩党勢力も土田の支援をし、有力候補として選挙戦を進めていった⁽³⁰⁾。

他の勢力も市長選挙への動きを見せる。三条市内で大陸からの引き上げ者のリーダーとして運動を行っていた外山貞治が立候補を表明した⁽³¹⁾。外山貞治の背景には戦時中の大政翼賛会体制での市長であり、後に県議や公選市長にも就くこととなる渡辺常世が支援に回ったと言われる。外山は他候補が地主や事業家、あるいは党人であった中で庶民的な候補としてアピールし、支持を集めていく⁽³²⁾。また、自由党としては土田擁立で決まったものの、その支持は一枚岩ではなく、他候補擁立を模索する動きも生じてきた。その勢力からは中立と掲げて成田茂八が推されることとなり候補者がまた1人増えることとなった⁽³³⁾。共産党は新潟県知事選挙で社会党候補者となった玉井潤治との関係が深い人物とされた吉田兼次が立候補を表明した⁽³⁴⁾。

このように第1回の公選市長選挙では、計5名の候補者で選挙が行われた。各候補者の政策については「民主的」、「明朗」、「公平な市政」、「生活の安定」

(28) 襲名をしたため、市長となった土田治五郎は先代治五郎と同じ治五郎を名乗った。なお、市長となった土田治五郎自身も三条市内有数の素封家の出身であったが、土田家の方がより有力な素封家であったこともあり、市長となる土田治五郎は婚養子として土田家に入ることとなった。そのため、政治と関わることを良しとしない先代治五郎の前では、直接的に動くことはできなかったとされる。

(29) 『越後ジャーナル』1979 (昭和54)年11月16日、土田は、戦中は三条南蒲原食品統制組合理事長として三条周辺の食品配分機構を統制した。土田は土田家への婿入り前も1939 (昭和4)年調査時点で三条町で12番目の価値の農地を持つ資産家 (岩井家) の出自であるが、同調査で5番目の農地資産を持つ土田家に婿入りし、戦中先代土田治五郎の死去をもって土田家の家督を継いだ。(『越後ジャーナル』1979 (昭和54)年12月7日。)

(30) 『三條新聞』1947 (昭和22)年3月30日。

(31) 『三條新聞』1947 (昭和22)年2月23日。外山は一時、社会党に入党し、社会党の支援を依頼したものの断られたとされる。

(32) 越後ジャーナル1979 (昭和54)年12月7日。

(33) 『三條新聞』1947 (昭和22)年3月25日。

(34) 『三條新聞』1947 (昭和22)年3月25日。

等を掲げられた⁽³⁵⁾。いずれもが抽象的であり、特段の争点となる政策や事業では無く、知名度や各種団体をもとに、それぞれの陣取り合戦の選挙となった。

表 4 第一回三条市長選挙

1947（昭和22）年4月5日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
土田治五郎	6,200	地主・事業家	市内産業界（自由党、進歩党）
外山貞次	3,969	団体役員	大陸引揚者仲間、庶民層、前市長渡辺常世派
成田茂八	2,799	地主・事業家	社会党の一部、自由党巨派の一部
吉田兼次	2,012	共産主義活動家	共産党、社会党の一部
菲澤平吉	1,832	団体職員	社会党の一部
1947（昭和22）年4月15日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
土田治五郎	8,827	地主・事業家	市内産業界（自由党、進歩党）
外山貞次	7,937	団体役員	大陸引揚者、庶民層、前市長渡辺常世派

当時の選挙制度では、1度の選挙で過半数を得ない場合、決選投票になる制度であった。そこで結果は第1次投票では法定得票数に達せず、10日後に決選投票が行われることとなった。第1次投票では新聞の事前の情勢報道通り土田治五郎が第1位となった、2位に情勢報道で圏外扱いされていた外山貞次が食い込んだ⁽³⁶⁾。外山は戦前の地主・旦那衆に牛耳られた市政への反発心の受け皿となり、得票を伸ばし、決選投票でも大きく票を伸ばすものの、土田が振り切り

(35) 三条市史編纂委員会（1983）上掲 pp.733-734。

(36) ちなみに事前の情勢報道では、成田茂八か社会党の菲澤平吉が2位となるのではないかという予想がされていた。なお、社会党の菲澤の得票が伸び悩んだ背景としては菲澤と当時の三条市の社会党の象徴的人物であった稲村隆一の間で折り合いが悪かったことが挙げられる。稲村隆一は戦前から三条市周辺で農民運動のリーダーであり、三条市の社会党は稲村隆一の個人的支持者が多く、対して菲澤は非主流派に位置づけられる人物であった。菲澤は社会党三条支部からの立候補要請を受諾して立候補したが、稲村隆一とその支持者らの支援を受けることができなかった。なお、菲澤を支援しなかった社会党支持者層の一部は中立候補を標榜して立候補した成田茂八の支援に回ったとのことである。ここに、当時の三条市の社会党の組織基盤の脆弱性もうかがえる。（『三條新聞』1947（昭和22）年3月22日、4月10日 『越後ジャーナル』1979（昭和54）年11月16日、12月14日。）

(65)

8, 827票で当選した⁽³⁷⁾。

市政運営の混乱と第二回公選市長選挙

1947（昭和22）年に土田が当選した後行われた市議会議員選挙は多数の候補者が出馬する乱戦となった。その中でも特徴的だったが社会党の大敗であった。この選挙で社会党は14人の候補者を擁立したものの、結果として4名のみで当選となり、市議会の中での存在感が薄れることとなる。議長には医師で土田と親戚関係にあった桑原謙一が就任し、議会も市長派とされた議員が多数となり⁽³⁸⁾、安定した市政運営がなされるかと思われた。

しかしながら、その後の土田市長の市政運営は不安定なものとなる。それが表面化したのが1948（昭和23）年に土田市長に対するリコール運動の発生であった。この運動は1948（昭和23）年7月に厚生課の職員による公金横領事件と国保組合での公金不正流用事件に端を発する。市政をめぐる混乱は続き、他の補助金の不正流用事件も発覚していった。そこで、かねてよりこれらの不正事件だけでなく、市長交際費の濫用等にも不満を持っていた住民らを中心にリコール運動が巻き起こる。リコール運動では社会党、共産党、及び一部の中立議員らが市政刷新同盟を結成し、署名運動を展開していった。このリコール運動に与したのは比較的貧しい層の市民、青年労働者層であった。一方、市長派に付いた市民は比較的富裕層の中年、商店や工場等の事業者であったとされる⁽³⁹⁾。このリコール運動は盛り上がりを見せ展開し、このままでは成立するとみた土田市長は1949（昭和24）年の年明け早々に辞職をし、再選挙に臨むこととした⁽⁴⁰⁾。

市長選挙では前回選挙で2位、3位となった外山、成田に加え、リコール運

(37) 外山の他、吉田以外の土田、成田、蕨澤の三者は地主・事業家でいわば名望家層の人物であったとされる。（『越後ジャーナル』1979（昭和54）年12月7日。）

(38) 『越後ジャーナル』1979（昭和54）年12月28日、1980（昭和55）年1月18日、『三條新聞』1948（昭和23）年6月13、27日。

(39) 『三條新聞』1948（昭和23）年10月17日。

動を主導した久住久治が出馬した⁽⁴¹⁾。また、リコール運動には直接与していない人物ではあったが民政党系の元三条町議を父に持ち、新潟県農民組合連合会の機関紙『越佐農民新聞』を主宰していた川俣吉衛も出馬を表明する。このように再選挙においても5名の候補者が出る選挙となった⁽⁴²⁾。

この選挙においては成田茂八の選挙長には元市議会議員で市内金物卸業界の重鎮であった高橋儀平が付いた。これが意味することは三条市の主要産業である金物業界が土田支持と成田支持で割れる事態となるということであった⁽⁴³⁾。リコール運動の主導者であった久住久治は選挙中盤まで社会党の支持を得て現職の土田に肉薄していたことが事前報道で伝えられていた⁽⁴⁴⁾。しかし、選挙終盤になり、共産党の作成した久住派のチラシの内容を巡って社会党・共産党間で衝突が発生してしまう⁽⁴⁵⁾。結果社会党側が久住に対して断絶宣言する⁽⁴⁶⁾など、リコール運動グループに足並みの乱れが生じた。

(40) 『越後ジャーナル』1980（昭和55）年2月29日、『三條新聞』1949（昭和24）年1月9日。リコール運動では、1948（昭和23）年9月19日に署名者数10,184名の市長解職請求書名簿を市選挙管理委員会に提出した。しかし、一部の書類に不備があるとして、市選挙管理委員会はこれを却下した。市政刷新同盟は再度署名運動を展開し、10月18日に9,070人の署名簿を提出した。これは当時の三条市の場合に解職請求に必要な署名数は7,756名を上回り、市選挙管理委員会は12月14日に正式に受理することとなった。市選挙管理委員会はただちに土田市長に弁明書を翌年1月2日までに提出するように通知したものの、土田市長はこの間に市議会に辞職を届け出て1月4日に市議会の承認を得て辞職が承認された。（三条市史編纂委員会（1983）『三条市史 下』pp.740-741。）

(41) そのうち成田は、当時三条市内で亘代議士を要して大勢だった当時の民自党を背景とし、土田が出馬の意思を示す前に出馬表明を行い、結果的に土田も出馬することになったため、民自党が分裂選挙を行う形となった（『越後ジャーナル』1980（昭和55）年3月7日。）

(42) このように多数の候補者が出ているが、これは当時の公職選挙法において、2位までに食い込めば当選の可能性があったということ、加えて当時は市議会議員の身分を有したまま立候補することも可能であったことなど、立候補にあたっての障害と期待が今日とは異なる条件であることを勘案する必要がある。

(43) 『三條新聞』1949（昭和24）年1月30日。

(44) 『三條新聞』1949（昭和24）年2月6日、8日。

表5 第二回三条市長選挙

1949（昭和24）年2月10日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
土田治五郎	7,836	地主・事業家	民自党
久住久治	4,686	市議会議員、事業家	市政刷新同盟、共産党、社会党の一部
成田茂八	3,802	地主・事業家	民自党巨派の一部、金物業界の一部、社会党の一部
川俣吉衛	1,634	新聞社経営	地縁有志、農民組合連合会
外山貞治	1,287	団体職員	大陸引揚者仲間、青年層

結果、土田治五郎が第一次の投票で法定得票数以上の7,836票を得て当選した。土田勝利の要因としては、過半数以上もの市議会議員の支持を得て選挙戦を展開したこと、さらには選挙終盤に社会党・共産党のいざこざでリコール運動グループへの票が各候補へ票が割れたと考えられる。前回選挙で2位になった外山貞治は、一時市長派として反リコール運動の先頭に立って活動していたものの、土田の辞職、再選挙が決定すると、臆面もなく自身が立候補していったという過程に反感を覚えた者が多かったとされ、支持の拡大ができずに最下位得票となった⁽⁴⁷⁾。

下水道事業への意欲と難題

このリコール運動後の再選挙である1949（昭和24）年市長選挙の際に、土田市長は後に三条市財政を圧迫することとなる「下水道事業の完成」を公約の第1に挙げた。そして、土田市長は再選後、下水道事業を意欲的に進めていこうとする。

(45) 共産党が社会党側の下承なしに共産党と社会党との協力関係を明示した久住派のチラシを作成し、市内に配布されたことによって両党間での衝突が発生する。なお、そのチラシは久住の経営する印刷会社で印刷されたもので、久住は関与が疑われたものの否認をしている。（『三條新聞号外』1949（昭和24）年2月9日。）

(46) 『三條新聞』1949（昭和24）年2月9日号外。また、久住は三条市の社会党のリーダーであった稲村隆一との関係が良好ではなかったと言われており、それが原因で市政刷新同盟と社会党の関係が悪化したとされる（『越後ジャーナル』1980（昭和55）年3月20日。）

(47) 『三條新聞』1949（昭和24）年2月20日。

一方で、三条市の当時の市街地は信濃川、五十嵐川の合流点を中心に広がり、市街地の大部分は河川水位より低い位置にあった。そのため、市街地は水はげが悪く、大雨が降ればすぐに浸水するような状態になっており、排水施設の整備問題が長年の課題となっていた。土田市長の進めようとした下水道事業は排水処理設備の設置が主な事業の目的であり、また、副次的に下水道事業実施によって失業者の救済していく意図もあった⁽⁴⁸⁾。

しかし、下水道工事が始められるとすぐに問題が発生する。そもそも水のたまりやすい市街地の工事地域は地盤が軟弱であったために工事は当初の予定通り進まない。さらには工事を実施した地域の周辺住宅の一部で地盤沈下が発生し、住宅が傾いてしまう事例が発生した。市としてはそれによる補償問題の対応にも迫られることになる。このように工事の難航による期間の延長、それに伴う費用の増大、工事地域の地盤沈下などの積み重ねにより下水道事業に対して工事地域住民からの反対運動も生じてくる。費用の面では当時インフレが同時に進行していた時代であり、工事費用は当初の想定を超えて莫大なものとなってしまっていた。

表6から8は1949（昭和24）年度から1955（昭和30）年度までの下水道特別会計の歳入、歳出とその内訳である。また表9は各年度の三条市の決算とそのうち下水道特別会計への繰越金を示したものである。着目すべきは1955（昭和30）年のそれぞれの状況である。当初の予定ではこの時すでに工事は完了し、下水道利用料が徴収されそこから起債した市債の償還を行う予定であった。しかし、工事が長期化し、建設費は積み重なっていく傍らで本格的な元利償還の時期が来ることになる。元利償還はもとも下水道利用料から賄われる予定であったが、完成していないため利用料徴収を充てることはできない。そこで起債返還についてはそのほとんどを市債と国庫支出金でまかない、工事に充てる建設費に関しては一般会計からの繰出金で行われる状態になる。また、工事の進捗としても表Xにあるとおり、嵐北（五十嵐川以北）排水区の幹線はでき

(48) 『三條新聞』1949（昭和24）年2月6日、2月20日。

でも枝線がほとんど完成せず、嵐南（五十嵐川以南）排水区は下水道網にほとんど手を付けられられないまま、1955（昭和30）年度に事業を終了してしまう結果となった。そしてこの下水道事業によって生じた市債の返済が一般会計に非常に重く押し掛かってくるのが事前に想定できる大きな負担であり、後の財政再建団体化していく大きな原因の1つとなっていく。

財政再建団体化問題では当初土田市長は自主再建の道を模索しようとするも、市議会側が反発する。議会側は既に下水道事業を始めとして赤字額が1億2千万円にのぼっていたことによって議会側が財政再建特別措置法適用に向けた検討を始めたが、過程において市当局側が議会に対して虚偽説明をし、さらには2,500万円の隠し赤字が発覚するなど、市当局側への不信感が高まっていったところにあった。結果として、市議会で反土田の態度を示すことが少なからずあった巨派が主導する形で賛成多数で地方財政再建特別措置法の適用が議決され、財政再建団体として財政再建に取り組むこととなった⁽⁴⁹⁾。

表6 下水道特別会計決算⁽⁵⁰⁾

年度	歳入	歳出	繰越(△は繰上)
昭和24年	646	637	8
昭和25年	2,592	2,663	△72
昭和26年	3,058	3,057	0
昭和27年	4,851	4,848	3
昭和28年	5,999	5,997	2
昭和29年	4,183	4,182	0
昭和30年	4,747	4,705	41
合計	26,076	46,089	-

※単位は万円、一万円未満切り捨て

(49) 議会での虚偽の説明とは、隠し赤字の金額が2,500万円ほどであったが、その数字を「赤字総額を分数にしたもの」として説明されていたことである。（『北越公論』1956（昭和31）年4月18日。）

(50) 『越後ジャーナル』1980（昭和55）年4月4日。

表7 下水道特別会計決算（歳入内訳⁽⁵¹⁾）

年度	総額	国庫支出金	県支出金	繰越金	市債	繰入金
昭和24年	646	100	96	0	450	0
昭和25年	2,592	200	269	8	2,000	100
昭和26年	3,058	200	278	0	2,200	380
昭和27年	4,851	450	270	-	3,650	430
昭和28年	5,999	476	285	3	4,635	600
昭和29年	4,183	440	145	4	4,286	1,100
昭和30年	4,747	550	0	-	1,100	3,093

※単位は万円、一万円未満切り捨て

表8 下水道特別会計決算（歳出内訳⁽⁵²⁾）

年度	総額	事務費	建設費	元利償還金	借入金利子
昭和24年	637	145	483	0	8
昭和25年	2,663	269	2,305	39	49
昭和26年	3,057	411	2,338	152	45
昭和27年	4,848	558	3,836	285	87
昭和28年	5,997	622	4,679	523	67
昭和29年	4,182	615	2,744	643	34
昭和30年	4,705	405	2,533	1,549	51

※単位は万円、一万円未満切り捨て

表9 三条市決算と下水道費への繰出金⁽⁵³⁾

年度	歳入	歳出	歳出のうち下水道費への繰出金	繰越（△は繰上）
昭和24年	119	116	-	3
昭和25年	138	139	1	△ 1
昭和26年	197	199	3	△ 1
昭和27年	225	243	6	△ 17
昭和28年	284	325	6	△ 41
昭和29年	341	411	11	△ 69
昭和30年	352	449	30	△ 96

※単位は百万円、一万円未満切り捨て

(51) 『越後ジャーナル』1980（昭和55）年4月18日。

(52) 『越後ジャーナル』1980（昭和55）年4月18日。

(53) 『越後ジャーナル』1980（昭和55）年4月11日。

表10 下水道事業予定と事業終了時の状況⁽⁵⁴⁾

	地区	ポンプ場	幹線	枝線
予定	嵐北排水区	荒町ポンプ場の建設	2,900m	38,000m
	嵐南排水区	由利ポンプ場の建設	2,200m	22,000m
事業終了時	嵐北排水区	荒町ポンプ場の建設	2,900m	811m
	嵐南排水区	由利ポンプ場の建設	116m	0m

下水道事業問題は数年後、新たな事件を引き起こす。完成したはずの荒町、由利の両ポンプ場が機能停止に陥ってしまったのである⁽⁵⁵⁾。これは建設時の不完全な地盤調査に由来するもので、ポンプ場内で陥没や地下での空洞箇所が相次いで生じてしまったためであった。結果土田市政において目玉事業とされ、多額の借入も行いながら実施した下水事業はほとんど実を結ばないまま、大きな借金を残す結果となったのである。

一方で、この下水道事業の実施は三条市における戦後のメンテナンス志向が体现されているものと考えられる。三条市は終戦後、主に戦災都市向けの復興建設用の利器工具匠具、一般家庭用の金物類の注文が急増し、好景気を享受した。そして、狭い地域に住工商が密集混在しており、治水、公衆衛生の課題認識が町方の住民の間ではある程度共有されていた。そのため、下水道の建設に着手しようとしたのである。この下水道事業は地盤の問題や技術不足もあり、結果的に失敗といえるものとなった。しかし、その発想としては地域の固有の特性、都市の在り方に合わせた個性的な選択によって導かれたものであり、必ずしも地域の経済発展に直接的に寄与や経済構造の転換による成長を目的としたものではない事業であったと言える。このような発想の事業が最重要のものとして推進されようとするということはやはり、メンテナンス志向の姿勢が展開されたと言えるのである。

(54) 『越後ジャーナル』1980(昭和55)年5月4日。荒町ポンプ場と嵐北排水区は1955(昭和30)年8月の時点でようやく完成した。この完成の時点で嵐南地区のその後の幹線部分の完工は2年後の1957(昭和32)年とされていた(『北越公論』1930(昭和30)年8月31日)。

(55) 『北越公論』1958(昭和33)年4月28日、8月18日。

保守分裂選挙による三選と不安定な市議会

時間的にはやや遡るが1953（昭和28）年1月の市長選挙をめぐる動態について示したい。市財政が悪化していく中でも土田市政では下水道事業を目玉事業として実施していた。下水道事業の実施については反対意見も多かった一方で、それを擁護する市民も少なくはなかった⁽⁵⁶⁾。そして土田市長は推進する下水道事業が実施中ということで、事業の完遂を掲げて土田市長は出馬した。

対抗馬は、戦時中助役・市長を経験し、戦後公職追放になっていたが、追放解除とともに政界復帰へと準備を進めていた渡辺常世であった。渡辺常世は1952（昭和27）年10月の衆議院議員選挙で三条市を地盤とする亘四郎ではなく、同じ自由党の大野一郎を支援していた人物であった。渡辺は財政を悪化させ、長引く下水道工事をはじめとする現職市長への批判を受け、「野党の諸君から立候補の勧めを受けた」とのことで出馬を表明し、さらにかねてから自由党員であるということで自由党への推薦依頼も行った⁽⁵⁷⁾。自由党は土田支持を決めるものの、それに不満を持った渡辺支持の自由党員は三条におけるもう1つの自由党組織として自由党三條支部を結成し、三条市での自由党は二分することとなった⁽⁵⁸⁾。さらに渡辺は反土田の姿勢を明確にしていた社会党、共産党を含む反土田勢力の支援も受け、現職の土田市長に対抗した。加えて、前回市長選挙で渡辺の支持を受けた成田茂八はこのとき改進黨三條支部長となっており、改進黨は渡辺の支援する形となった⁽⁵⁹⁾。渡辺を支持するのは改進黨系の市内の有力商業者層と小規模企業者に加えた労働者層、土田市長を支持するのは市内の中堅企業者層と行政と事業などで関わりを持つ層⁽⁶⁰⁾という形となつて

(56) 例えば、当時の三条市内の財界の有力者である第四銀行三条支店長中村一郎などは不衛生な三条における下水道工事を殊勲として擁護しているし、三条金物株式会社社長の岩崎又造なども擁護している（三條新聞1952（昭和27）年11月27日。）

(57) 『三條新聞』1952（昭和27）年12月14日、1953（昭和28）年1月4日。ここで野党と示している勢力は市議会における反土田派のことである。

(58) 『三條新聞』1953（昭和28）年1月4日。

(59) 『三條新聞』1953（昭和28）年1月1日

(60) 『三條新聞』1953（昭和28）年1月22日

いった。

政策に関して土田市長は市内の既存の中規模企業層の支援、さらには失業者の意味を含めた下水道事業の完遂を掲げた⁽⁶¹⁾。一方の渡辺は政策的な争点で争うというよりも、土田の市政における態度などの市長としての資質を問うことで選挙戦を進め⁽⁶²⁾支持の拡大を図った。一方で選挙戦最中は渡辺も土田派から戦中の渡辺常世市長時代の不正土地取引疑惑⁽⁶³⁾が取り上げられるなど、両派による中傷合戦、さらには暴力事件まで発生するほどの泥仕合と化すこととなった⁽⁶⁴⁾。

表11 第三回三条市長選挙

1953 (昭和28) 年2月10日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
土田治五郎	13, 674	地主・事業家	自由党亘派、改進黨の一部
渡辺常世	11, 240	事業家・元市長	自由党田中派、大野派、改進黨の一部、共産党、社会党

結果、土田治五郎13, 674票で土田の勝利となる。この選挙の間の1951 (昭和26) 年6月には井栗村との合併、加えて選挙後の1954 (昭和29) 年には三条市は本成寺村、大崎村、大島村⁽⁶⁵⁾との合併している。

一方で、選挙後の支持連合は選挙前と異なり再編されることとなった。もとも土田市長の主たる支持基盤は自民党亘派であり、土田市長自身もかねてか

(61) 『三條新聞』1953 (昭和28) 年1月22日

(62) 具体的には放漫財政や独善的な態度、私生活問題の指摘が挙げられた。(『三條新聞』1952 (昭和27) 年12月11日、21日、1953 (昭和28) 年1月1日、22日)

(63) この疑惑は「新保の池は、三条市長渡辺常世に払下げとなったものを、いつの間にか三条市長の肩書を取って個人の渡辺常世となってしまった。こんな人が再び市長になったら大変なことになる」と土田派から疑惑を挙げられ、糾弾を受けたものである。渡辺常世本人は市長就任以前の土地取引であり、そのような事実はないとするものの、選挙戦の最中に真相を明らかにする書類が見つからずに反論ができず、落選の要因になってしまったとしている。またその証明書類とされるものは渡辺の回顧録に収められている。(渡辺常世 (出版年不明) 『私の履歴書』野島出版)

(64) 『越後ジャーナル』1980 (昭和30) 年5月9日、16日、23日、6月13日

(65) 大島村の一部 (旧大島村井戸巻地区) はこの時、燕市と合併している。

ら亙を支持していたが、当該選挙後は懸案事項である下水道事業の続行のため、利益誘導への対応を得意とする政治家である田中角栄に接近する。そこで土田市長は支援を受ける議員数名、主に社会党から自由党に鞍替えした市議会議員や、旧三条市地域ではない、周辺農村部を地盤とする亙派に与していない無所属市議会議員らに呼びかけ、それまで三条市内には存在していなかった田中角栄の後援会である三条越山会⁽⁶⁶⁾を結成させる。そして1955（昭和30）年2月の第27回衆議院議員総選挙では土田はそれら議員とともに国政では田中支持に回ることになる⁽⁶⁷⁾。

土田市長が田中角栄に接近する中で、亙派との距離が生じてくる。それが決定的となったのが衆議院議員亙四郎の自由党から日本民主党（鳩山民主党）への移籍である。1955（昭和30）年2月の第27回衆議院議員総選挙前にして、亙は前年に結党された鳩山一郎を総裁とする日本民主党に自由党を離党し入党した。この動きに応じて同年1月に前回の市長選挙で土田を支援した旧自由党亙派の市議会議員12名が一斉に日本民主党に入党、日本民主党三条支部の結成に参加した⁽⁶⁸⁾。これらの動向は同年4月に行われる県議会議員選挙、市議会議員選挙を睨んだ動きでもあった。

また、この時、1953（昭和28）年市長選挙で土田と対峙した渡辺常世⁽⁶⁹⁾や田

(66) 鉄の結束を誇ると言われた田中角栄の後援会である。農業者、土建業者等が会員の中心となり、全盛期には越後交通内に置かれた事務局で毎月機関紙「越山」が発行され、野球大会等の会員同士の交流イベント、国会見学ツアー、有名歌手等を各地の催し物会場に招いての歌謡ショーなども頻繁に行われた。旧新潟三区全区で幅広い会員を有していたが、長岡市、見附市、三条市、加茂市など柏崎以外の市部では支持者の拡大が比較的遅れ、農村部に特に強固な地盤とした。田中角栄没後は星野行男の後援会である「越星会」と田中角栄の娘の「田中真紀子後援会」に分派する。

(67) 『越後ジャーナル』1980（昭和50）年7月4日、『三條新聞』1955（昭和30）年2月10日、11月6日。

(68) この時、土田市長も亙四郎に従って日本民主党入りの選択肢はあったものの、既に三条市の日本民主党が渡辺常世を中心とする体制ができあがり、渡辺常世は民主党新潟県支部副会長に就くなど直接対決を行った市長選挙以前からの個人的な敵対感情があり、協調を嫌ったこと、自由党に残った田中角栄との関係で最後まで少しでも田中に有利なようにしたかったこと等から拒否したとされる。（『三條新聞』1950（昭和30）年1月30日、『北越公論』1955（昭和30）年1月26日。）

改進黨勢力であった成田茂八も日本民主党に入党しており、さらに渡辺常世は日本民主党県連副会長の座に就いていた⁽⁷⁰⁾。自由党に残った土田市長は田中角栄を衆議院議員唯一の名誉顧問⁽⁷¹⁾に据え、自身の支援者をまとめて「市政擁護会」を結成する⁽⁷²⁾。このように1953（昭和28）年市長選挙での土田、渡辺の支持構造の関係が共産党・社会党を除いて逆転したのである。

その後、1955（昭和30）年の市議会議員選挙を経て、三条市では同年6月行われた自由党と日本民主党の合併による自由民主党誕生に先んじて三条市内での保守系両会派の会派合同がなされ市議会は一見安定するかに見えた⁽⁷³⁾。しかしながら、政争の多い三条市において安定は長くは続かない。三条市議会で会派の合同がなされたとはいえ、内実では渡辺の率いる亘派と土田市長率いる田中派が対立する構造が続き、土田市政打倒を狙う動きはくすぶっていた⁽⁷⁴⁾。次期選挙に向けて、土田市長は公式な出馬の表明は行わなかったものの、市長選挙への出馬が確実視されている状態であり、市内の自民党内での主導権争いが行われる⁽⁷⁵⁾。

この自民党内での抗争は1956（昭和31）年3月の議会前に表面化する。合同したはずの自民党の市議会会派から、亘派の市議会議員9名が会派を離脱し、新会派を設立して土田市長に対抗姿勢をとることとなったのである⁽⁷⁶⁾。この動きと共に三条市議会では、短い期間で何度も議長・副議長が交代する議長・副

(69) 渡辺が結成した自由党三条支部は亘が日本民主党入党時は解散していた。

(70) これは同年4月に行われる県議会議員選挙出馬への布石でもあった（『三條新聞』1950（昭和30）年1月13日。）

(71) 名誉顧問は田中角栄、土田治五郎、野水吉次（県議会議員）の三名である。（『北越公論』1955（昭和30）年2月9日。）

(72) 『北越公論』1955（昭和30）年2月9日。なお、市政擁護会の幹部には久保清作や神山千代松など後の三条越山会の結成に関与する者が多い。

(73) 『三條新聞』1955（昭和30）年5月5日、『北越公論』1955（昭和30）年6月8日。

(74) 『北越公論』1956（昭和31）年2月1日。

(75) 『北越公論』1956（昭和31）年4月11日、8月15日、11月28日、12月5日、『三條新聞』1955（昭和30）年9月8日、11月27日、12月18日、1956（昭和31）年2月5日、4月19日、9月23日、10月11日、11月29日、1957（昭和32）年1月6日。

(76) 『北越公論』1956（昭和31）年3月14日、4月11日、25日。

議長人事等を巡って離合集散が続いていく。

（２）赤字財政の克服と災害対応の時代—金子市政（1957.1～1965.1）

土田市長の急死と金子市長の誕生

現職の土田市長は正式な出馬表明は無かったものの、再出馬するものみられていた。他の立候補者の動きとしては、市議会議長経験者の桑原謙一が名乗りを上げる。桑原は1955（昭和30）年に市議会議員の任期を終え、かつては自由党支部長の座にあったが、出馬表明の際には無所属であったが後に自由民主党に入党する。桑原はかつて土田市長の盟友とされたが、土田市長と対峙して戦うことになっても、さらには反土田派の渡辺・亘派の支援を受けなくとも立候補するということを表明し、旧自由党時代の人脈や渡辺・亘派の有力者などを中心に反土田で支持拡大を試みた⁽⁷⁷⁾。

また、渡辺・亘派は1956（昭和31）年8月に旧民主党（渡・亘派）の人物主導で自由民主党三条支部を結成し、自由民主党の名のもとに候補者選定に乗り出し始める⁽⁷⁸⁾。自民党の候補者選定では市議会議員の小杉政吉と市議会議員で元助役の鈴木長三郎、先んじて出馬宣言をしていた桑原謙一の声上がる⁽⁷⁹⁾。うち鈴木は早々に市長選に出馬することを辞退し、共に自薦であった小杉と桑原との間で自民党三条支部の公認争いが生じることとなる⁽⁸⁰⁾。

しかし、自由民主党三条支部としては両者共に決め手に欠けるとして、異なる候補者擁立の動きを始める。なお、この公認争いを行っている最中、当時県議会議員であった渡辺常世は市内の古くからの有力者を通し、土田市長の引退、助役の金子六郎の担ぎ出しによる円満な市長交代の筋書きを立て、土田陣営に協議を持ちかけていたとされる。しかしながら、この時点で協議は不調となり反土田での選挙戦の準備がなされていったとされる⁽⁸¹⁾。

(77) 『北越公論』1956（昭和31）年7月18日、8月15日。

(78) 『北越公論』1956（昭和31）年8月15日。

(79) 『北越公論』1956（昭和31）年8月22日。

(80) 『北越公論』1956（昭和31）年9月12日、8月22日。

(81) 『北越公論』1956（昭和31）年12月12日、『三條新聞』1956（昭和31）年12月6日。

一方の土田陣営は土田市長本人が公式な出馬宣言をしていないにも関わらず、渡辺・亙派の自由民主党三条支部結成に対抗するように、1956（昭和31）年9月に超党派という名目で土田市政擁護連盟を結成し、土田の選挙への支援体制を構築し、着々と準備がすすめられた⁽⁸²⁾。なお、社会党は土田市長の四選は絶対阻止と掲げるものの、本格的に独自候補を擁立する動きにはならなかった。その背後には社会党の一部市議会議員に土田市長の懇意とされる人物がいたとも伝えられている⁽⁸³⁾。

このような中で投票日まで2か月前を切った1956（昭和31）年12月2日、土田市長が健康上の理由から出馬辞退を表明する⁽⁸⁴⁾。これに驚いた土田市政擁護同盟は土田市長に慰留をし、強引にでも市長選に引出そうと画策する⁽⁸⁵⁾。一方の自由民主党三条支部は、先に行っていた金子六郎助役の引き出し工作が失敗したと判断していたこともあって、土田市長の引退宣言はあくまで演技で結局のところ出馬するのではないかと予想し、選挙戦の準備を進め、同12月6日に桑原謙一に公認内定を出し、県議会議員渡辺常世が選挙責任者となる体制で選挙戦を進めていく⁽⁸⁶⁾。

年が明け、投票日まで1か月前を切った1957（昭和32）年1月になっても、市内では土田市長はまだ出馬するのではないかと噂されている状態であった。そしてついに市長選挙公示日5日前の1月6日になり、土田市長はようやく出馬の意志を表明する⁽⁸⁷⁾。

しかし、結果として土田市長の立候補は叶わなかった。土田市長は出馬の意思を示した当日の夜、体の不調を訴え、1月8日に容態悪化で入院し、選挙ど

(82) 『北越公論』1956（昭和31）年9月5日、12日。

(83) 『三條新聞』1956（昭和31）年10月11日、『北越公論』1956（昭和31）年9月27日。

(84) 『北越公論』1956（昭和31）年12月5日。

(85) 『北越公論』1956（昭和31）年12月19日、1957（昭和32）年1月1日。

(86) 『三條新聞』1956（昭和31）年12月9日。なお、結局桑原に内定したのは、公認しなくとも脱党して無所属でも選挙に臨み兼ねない態度に押されたからであったとされる（『三條新聞』1957（昭和32）年1月1日。）

(87) 『三條新聞』1957（昭和32）年1月6日、10日。

ころではなくなってしまうのである⁽⁸⁸⁾。そこで同9日、市政擁護会は急遽土田の代わりの候補として、先に先に自由民主党三条支部から出馬の打診のあった金子六郎助役を擁立することで決定した⁽⁸⁹⁾。その後、土田の容態はさらに悪化し、公示日の翌日1月12日に死去してしまうこととなる。

金子六郎の一族は元来三条における有力な地主であり前市長の土田同様に市内きっての名門であった。金子六郎は助役以前に収入役として三条市役所に入職したが、その前は運送業者の社長を務めていた。なお、叔父にはかつて金子六郎同様三条市助役を経験し、その後25年間も三条商工会議所の会頭を務め、幾度も市長選挙の出馬要請を受けていた金子左武郎という人物がいた。

金子の市長選挙は土田市政擁護会が選挙の推薦・指示母体となった。土田市政擁護会の主な構成は土田・田中派であったが、社会党、共産党が政策協定を結んで支援する体制となっていた⁽⁹⁰⁾。土田市政擁護会という名であったが、前回市長選挙を野党連合で戦った渡辺の支持連合近いものであったと言えよう。なお、桑原陣営は自由民主党党三条支部が公認していたものの、その内実は渡辺・亘派のみで構成されており三条市内の自民党を統括する組織では必ずしもなかった⁽⁹¹⁾。加えて、渡辺・亘派自体も桑原支援として一枚岩になっていたのではなく、一部が金子支援に回るなどの離脱もあったようである⁽⁹²⁾。さらに桑原の選挙責任者であった渡辺常世も金子六郎と親戚関係であり、事前の土田退陣工作で金子六郎擁立に動くなど桑原よりもむしろ金子を市長に据えたい意図は周囲に見透かされており⁽⁹³⁾、党支部の決定として桑原を擁立しつつも、土田亡き後金子が立つことになり、桑原の支援に対する真剣さは薄れたと伝えられる⁽⁹⁴⁾。

(88) この時点で土田市長は結核性急性性腹膜炎と診断されたとのことである。(『三條新聞』1957(昭和32)年1月10日。)

(89) 『北越公論』1957(昭和32)年1月16日。

(90) 『三條新聞』1957(昭和32)年1月16日、『北越公論』1957(昭和32)年1月27日。

(91) 『三條新聞』1957(昭和32)年1月19日。

(92) 『三條新聞』1957(昭和32)年1月16日。

(93) 『三條新聞』1955(昭和30)年6月5日、1957(昭和32)年1月26日。

表12 第四回三条市長選挙

1957 (昭和32) 年1月21日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
金子六郎	19,261	運送業・金融業、前助役	土田市政擁護会 (田中派、大野派)、社会党、共産党、亘派の一部
桑原謙一	11,210	医師、元市議会議長	自民党 (渡辺・亘派)

選挙の結果、金子が19,261票を獲得し大差での勝利となる。桑原は公認を得た組織を信頼するしかなく、党頼み、関連組織頼りの活動が主体となった一方、金子は土田前市長が着実に積み上げてきた支持者を用い選挙という形で受け継ぎ、さらには親族の積極的な支援もあって票を伸ばしたとされる⁽⁹⁵⁾。また、先に述べたように、金子六郎の出馬は自由民主党の候補者選定の暗躍した渡辺常世の当初の思惑であったこともあり、渡辺と犬猿の仲になっていた土田治五郎はもはや亡くなり、自民党として積極的な支持の引締めに至らなかったことも大差となった要因に挙げられるだろう。

選挙後、金子市長は最初に行ったのは自民党会派の合同、つまり選挙で対峙したはずの渡辺・亘派の取り込みを図ることであった。これには亘派の中で一部不満を持つ者がありながらも、既に選挙の時点で既に一部離脱が出るなど結末が充分でなかったこともあり、合同の動きが進んでいく。結果議会会派の合同がなされ、自民党系市議会議員24名もの大会派が結成されることとなった。また社会党も選挙時に金子と政策協定を結んでおり、金子市政下の議会は事実上のオール与党体制からの出発となった⁽⁹⁶⁾。

しかしながら、歴史は繰り返す。自民党系会派は、その後助役人事や農業委員選挙、市議会議員選挙の分裂や、正副議長の辞職劇等、断続的に議会会派は離合集散し続けていく⁽⁹⁷⁾。会派内での勢力争いや細かな利害対立は結局収集す

(94) 『三條新聞』1957 (昭和32) 年1月26日。

(95) 『三條新聞』1957 (昭和32) 年1月23日、『北越公論』1957 (昭和32) 年1月20日。

(96) 『三條新聞』1957 (昭和32) 年2月21日、24日。

(97) 『三條新聞』1957 (昭和32) 年『北越公論』1957 (昭和32) 年5月1日、6月12日、10月2日、12月4日、1958 (昭和33) 年9月22日、1959 (昭和34) 年5月10日、17日、8月2日、1960 (昭和35) 年1月10日、1964 (昭和39) 年1月12日。

ることができなかつたのである。

政策面で金子市政の第一の課題は財政再建であった。財政再建に関しては土田市政末期下水道事業をはじめとする財政支出の拡大と伸び悩む税収を背景に、地方財政再建特別措置法を適用した取り組みが始まっていた。金子市長は就任直後の1月23日に財政再建計画要領を公表し、幹部職員の勧奨退職を含む赤字財政対策に取り組んでいった⁽⁹⁸⁾。

三条市ではじめての無投票当選市長

現職の金子市長は一族が市長選挙への再出馬を反対、さらには渡辺常世県議や一部市議会議員の助言をもとに進めてきた信濃川河状整理事業の中止や栄村の分村問題への対応、工業高校の新設問題⁽⁹⁹⁾で議会からの批判があがっていたことや、以前と変わらず市議会で相次いで正副議長が交代交代し、議会調整に課題を抱えていたこともあり一時は次期選挙には出馬しないとの表明していた⁽¹⁰⁰⁾。しかしながら、三条越山会を通して田中角栄の意見を仰ぎ、さらには

(98) 具体的には機構改革、支所・出張所の廃止等の行政整理等を通して財政再建の道を歩んでいくこととなった。機構改革では土田市政下において新設した総務部、建設部、民生部、経済部の廃止を行い、さらにはこの機に部長級、課長級幹部職7名の勧奨退職など行われるなど組織のスリム化が図られた。勧奨退職を行った人物らは元建設部長、元民生部長、元養老院長、元経済部長、元農林課長、元厚生課長、元消防署長の7名で勧奨退職にあたっては済生会三條病院事務長や大交相互銀行等の職の斡旋、現在良く使われる言葉で言えば天下り斡旋を行う配慮をしている。〔『北越公論』1957（昭和32）年5月8日、『越後ジャーナル』1980（昭和55）年10月10日。〕

(99) 信濃川河状整理問題では農民が農地として利用していた河川敷の一部を河状整理によって造成し、その造成地を公共用地にしようとしたことで、補償無しで取り上げられる形となった農民によって反対運動が行われ、事業が中止となった。高校新設問題では、新潟県の県央地域に工業高校の新設の話が持ち上がった際に、三条市内ではなく、三条市とのライバル意識の強い燕市での新設に金子市長、渡辺常世県議が同意したことによる三条市内での批判が高まっていたことである。栄村の分村問題は栄村の一部分村、当該地区の三条市への合併を試みようとして画策するも失敗し、むしろ内政干渉であったと批判を受けた問題である。〔『三條新聞』1960（昭和35）年12月22日、『越後ジャーナル』1980（昭和55）年10月24日、10月31日、『北越公論』1961（昭和36）年1月1日。〕また、工業高校問題については、燕市には燕工業高校を設置し、三条市にも三条市内の三条実業高校の工商分離によって三条工業高校を設置するというで決まった。また、後に両校は統合され、2004（平成16）年に新潟県立工業高等学校としてスタートしている。

(100) 三條新聞1960（昭和35）年12月8日。

直接田中との面会を経て一転して再出馬を決心する⁽¹⁰¹⁾。

前回選挙で出馬した桑原や、1958（昭和33）年の総選挙で落選し、浪人中の身であった元衆議院議員稲村隆一など自薦、他薦の声はあがるものの、有力候補は現れず、結果として金子市長以外の立候補者は現れず、無投票で当選となった⁽¹⁰²⁾。

表13 第五回三条市長選挙

1961（昭和36）年1月19日執行（任期満了）			
名前	得票数	属性	支持連合
金子六郎	無投票	市長	自民党各派

金子市政の2期目においてはかねてから混乱が続いていた議長・副議長をはじめとする議会人事だけでなく、助役人事においても困難に直面する。まず、新潟県庁出身で助役に就任していた栗原直枝は金子六郎の再選を機に退職してしまう。栗原助役は1961（昭和36）年に県庁から三条市の助役就任当初は相当の意欲を燃やしていたが、退任直前においては度重なる議会からの圧力と混乱に疲弊していたことが伝えられている⁽¹⁰³⁾。後任助役に関して金子市長は市内の実業界界から選出したい意向があったが、議会が納得する人選が出来ず、市長就任後約半年ほどが経過した7月に新潟県庁から元新潟県農地部農地開拓課長の皆川鉄次を迎え入れる⁽¹⁰⁴⁾。しかし、皆川は前任の栗原助役と同様に市議会との間で良好な関係を築くことができず、議会側から答弁態度や病欠の多さ等の批判を受け病氣療養を理由に辞任してしまう⁽¹⁰⁵⁾。その後、それまで収入

(101) 三條新聞1960（昭和35）年12月22日、三條新聞1961（昭和38）年2月18日。

(102) 桑原は一時出馬の意向を示したが、1960（昭和35）年11月に行われた衆議院選挙において、桑原が後援会組織の会長として支援した衆議院議員大野市郎市内の得票が伸びなかったこともあり、出馬に関して消極的な態度となる。また稲村隆一は、1958（昭和33）年の総選挙で落選し、浪人中の身であったこともあり、社会党や共産党から擁立の声が上がるものの、本人の国政への意欲が高かったことから擁立にいたらなかった（『北越公論』1960（昭和35）年10月25日、1961（昭和36）年1月22日、『三條新聞』1960（昭和35）年10月20、23、27日、12月1日。）

(103) 『北越公論』1961（昭和36）年2月5日、『三條新聞』1961（昭和36）年2月19日。

(104) 『北越公論』1961（昭和36）年7月23日。

役であった市役所生え抜きの内藤野七が助役に昇格し、収入役には当時総務課長であった稲越治郎が昇格した⁽¹⁰⁶⁾。県庁から招いた助役が2名続けて退職を選択した後、その後しばらくの間、三条市では助役・収入役については外部からの登用でなく、市職員出身者が就いていくこととなる。

金子市長の二選以後、金子市長の後援会的な性格を持ち衆議院議員選挙では田中角栄を推す企業経営者を中心とした嵐川会というグループができる。このメンバーの中にはかつては亘四郎の支持者であったが、亘の衆議院議員落選をきっかけに田中派に鞍替えした人物らが主要なメンバーになっていった⁽¹⁰⁷⁾。なお、これで三条市において田中角栄の事実上の後援会が2つとなった。三条越山会と嵐川会である。前者は市内の比較的農村部の者が主体の会であり、後者は主に市街地の企業経営者が主体となった会である。このように1つの市内で総選挙では同じ人物を支援する会ができるという現象が生まれることも三条市政をめぐる的な事象と言えるだろう。

攻め手に欠く地域開発

金子市長下は赤字財政からの克服という課題への対応に差し迫られていたこともあり、特段目立った施策というものが無かったと伝えられることが少なくない⁽¹⁰⁸⁾。財政再建に目途がついた2期就任以降は度重なる災害への対応に追われることとなる。1961（昭和36）年豪雪被害や、同年の集中豪雨に台風被害、1963（昭和38）年にもまた豪雪被害があり、翌年1964（昭和39）年は7月に集中豪雨被害をうけるなど、毎年のように災害が発生し、その対応に追われることとなる⁽¹⁰⁹⁾。

金子市長の取り組みの例を挙げるとすれば、周辺市町村と協力した広域都市建設運動が挙げられる。昭和30年代は新産業都市を始め、低開発工業地域指定

(105) 『北越公論』1961（昭和36）年11月19日、1962（昭和37）年8月12日。

(106) 『北越公論』1962（昭和37）年9月28日。

(107) 『三條新聞』1964（昭和39）年9月11日。

(108) 『北越公論』1960（昭和35）年11月20日、1965（昭和40）年1月1日。

(109) 『越後ジャーナル』1980（昭和55）年11月7日。

等、全国総合開発計画（全総）に基づいた拠点開発がなされた時代であった。三条市においても近隣市町村と協力しながら、合併も視野に入れながらの人口30万都市圏を標榜し、地域開発の波に乗ろうという動きであったと言えるだろう⁽¹¹⁰⁾。しかし、周辺市町村からは、連携に対しては賛成意見が出されるものの、具体的な協力事業を実施がなかなか進まない⁽¹¹¹⁾。結果、具体的な指定獲得運動等にも結び付くようなものとならなかった。

また、金子市長は公約の1つに産業振興策の一環として工場団地の造成を掲げていた。しかしながら、これも頓挫してしまうものとなる。三条市においても1961（昭和36）年の通産省による工場集団化政策に乗じて工場団地計画が構想されるものの、三条市は周辺他地域に比べて比較的地価が高く、団地計画の候補地域として挙げられた地域はすぐに地価が上昇してしまうという問題、さらには地権者との交渉も上手く進まない、ということで工業団地造成は頓挫することになったのである⁽¹¹²⁾。

（3）市政運営と体力—高野市政（1965.1～1969.11）

第六回公選市長選挙

金子市長の二選以後は自民党亘派（この頃から春秋会⁽¹¹³⁾と呼ばれるようになる、以下春秋会）が議会内で保守系野党の位置付となるも、田中派である三条越山会、嵐川会系の議員を中心に金子市長を擁護する会派である市政同志会

(110) 『三條新聞』1963（昭和38）年1月1日、1964（昭和39）年1月1日、『北越広報』1964（昭和39）年1月26日。

(111) 『三條新聞』1964（昭和39）年1月1日、『北越広報』1964（昭和39）年4月12日。

(112) 『三條新聞』1964（昭和39）年11月20日。

(113) 旧新潟三区選出の衆議院議員亘四郎（県知事、参議院議員も経験する）の後援会である。もともとは「亘四郎後援会」あるいは各地で「亘派」と呼ばれていたが、亘四郎の所属派閥である自民党派閥河野派の派閥名称である「春秋会」の名を用いて後援会名とした。そのため、一時期の新聞等では「中越春秋会」と称している場合もあるが本稿では「春秋会」として表記する。亘が衆議院議員を離れた晩年は中曾根康弘（旧河野派から分派した派閥「新政策同志会」の領袖）の秘書であった渡辺秀央の後援会となる「秀央会」の母体となる。主に地盤地域とした地域は寺泊町、三条市、加茂市、南蒲原郡。本章では「亘派」、「春秋会」の双方の表記を用いているが、それぞれ当時の新聞で使われていた表現に則して記載している。

が作られ、それが議会で過半数を超える与党的な役割を果たした。三条越山会、嵐川会からは金子市長に三選目出馬の推薦がなされたが、結局金子市長は立候補を辞退した⁽¹¹⁴⁾。

その後かつての渡辺・亘派単独による構造から脱却して他派も加わるようになった自由民主党三条支部の選考委員会での議論を経て、市議会議長経験者の高野亀太郎が自民党公認候補として立候補することとなった⁽¹¹⁵⁾。高野亀太郎は戦前の第1回の市議会議員選挙から出馬し、以後4回当選し、議長などを歴任したが、この当時は市議会議員からは退いていた人物であった。かねてから常々衝突していた各勢力の抗争から比較的距離を置いてきたものの、政治への関わりは持ちつづけていた人物であり、三条における自民党支部がかつての亘派のみの組織から各代議士支援派との連合組織として再構成されていく過程の中で幹事長や自民党三条支部長を歴任し、調整力が期待されていたようである⁽¹¹⁶⁾。また、高野は戦後民選市長選挙となって以後、はじめての純粋な工業界出身候補者ということもあって、金物関係の業者が積極的な支援を行っていた⁽¹¹⁷⁾。

自民党での候補者選定が進む一方、社会党は金子六郎の金子の不出馬宣言に疑いをもち、結局出馬するのではないかと想定して出方をうかがっていた。共産党党员でなくとも革新的な考えを持つ人物を推すこととしていた⁽¹¹⁸⁾。そうして選挙が迫ってくる中で、最終的には社会党が旧新潟3区、選出衆議院議員の稲村隆一の甥であり、故稲村順三衆議院議員の息子で当時社会党本部職員というまさに社会党のサラブレッドとも言える稲村稔夫を対抗馬として擁立し

(114) 『三條新聞』1964（昭和39）年11月11日、『北越公論』1964（昭和39）年11月5日。

(115) 『三條新聞』1964（昭和39）年12月1日、12月8日。

(116) 『三條新聞』1964（昭和39）年10月24日、三条の自民党は1955（昭和30）年の保守合同から1962（昭和37）年まで、自民党三条支部は実質的に亘派のみしか支部運営に参加していない状態であった。それが1962（昭和37）年の12月に再建大会が開かれ、党支部幹部が一新することで各派の連合組織となる自民党三条支部となった（『北越公論』1962（昭和37）年12月9日、12月16日。）

(117) 『北越公論』1965（昭和40）年1月10日、17日。

(118) 『三條新聞』1964（昭和39）年11月5日。

た。なお、稲村の擁立には共産党も同調し政策協定を結んで革新系統一候補として選挙を戦うこととなった⁽¹¹⁹⁾。

政策的には高野は「愛情を基にした施策」を抱負として、不足する保育所・幼稚園の整備、高校の誘致、教育施設の整備の他、周辺自治体との合併も考慮した広域都市の建設、政府施策を活用した商工企業対策を掲げていった⁽¹²⁰⁾。一方の稲村は「行政の民主化を図る」ことを第1に掲げ、各種市民会議を組織する構想や中央への陳情政治の打破などを訴えた⁽¹²¹⁾。しかし、選挙戦においてはこれらの政策論争になったということは必ずしも無く、雪中選挙となったこともあって盛り上がり欠け、選挙戦はそれぞれが必死で地盤固めをしていくことが中心となっていた⁽¹²²⁾。

表14 第六回三条市長選挙

1965(昭和40)年1月19日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
高野亀太郎	20,233	金属加工業、元市議会議長	自民党各派
稲村稔夫	12,210	社会党本部職員	社会党他革新勢力

結果、高野亀太郎20,233票、稲村稔夫12,210票と高野がおよそ8千票の差をつけて勝利した。盛り上がり欠けた選挙の中、候補者の知名度と自社両党の組織や地盤の下部への浸透力の差が出る結果となった⁽¹²³⁾。

このように高野市政は選自民各派の協力のもとに成立し、金子市政下では毎回なかなか決まらなかった助役人事は内藤助役が留任することに落ち着いたこともあり、一見安定的な市政運営のスタートが切られるかにみえた⁽¹²⁴⁾。しかしながら、三条市議会はなかなか一筋縄ではいかない。潜在的に対立意識の

(119) 『三條新聞』1965(昭和40)年1月8日。

(120) 『三條新聞』1965(昭和40)年1月9日。

(121) 『三條新聞』1965(昭和40)年1月10日。

(122) 『三條新聞』1965(昭和40)年1月14日、17日、18日、19日『北越公論』1965(昭和40)年1月10日、17日。

(123) 『三條新聞』1965(昭和40)年1月20日。

(124) 『北越公論』1965(昭和40)年1月31日。

ある自民党各派の足並みの不揃いと社会党、共産党による攻勢で議会の紛糾は止まないどころかいっそう激しくなる。例えば、1965（昭和40）年から1966（昭和41）年の間には、1年間に6回も議長が交代するなど、通常議会の会期数以上に議長が交代している。また1965（昭和40）年9月に国保税増徴問題の審議を目的に開催された臨時市議会では議事が紛糾し、夜通し30時間の連続審議なども発生する⁽¹²⁵⁾。立候補の段階で体力面での不安のあった高野市長は同年12月市議会を前にして過労で入院するというような体力的な消耗もみられた⁽¹²⁶⁾。

議会の紛糾はそのまま次の市長選挙まで続き、会派の離合集散、多くの議長交代など議会は不安定で議案の決定もなかなか進捗しない状態となり事業着手への出遅れや、広域都市圏の構想推進等の足並みの不揃いなどにも影響している⁽¹²⁷⁾。

不安の中の再出馬

次の第7回市長選挙にあたって、自民党三条支部は議会内でのしこりを持ちつつも選考委員会を経て、現職の高野を再度推薦することを決める。しかし、高野は健康上の理由で辞退する。そこで自民党はこれまでの市長選挙で名前の拳がっていた前市長金子六郎の叔父である三条商工会議所会頭の金子左武郎に推薦を申し入れるも固辞され⁽¹²⁸⁾、次に当時は新庁舎の建設位置の反対運動から市長打倒運動を行っていた渡辺常世を推す声も出る。さらには前回選挙でも名前の拳がった小杉政吉も出馬の動きをはじめると、噂もふくめて様々な声があがる中⁽¹²⁹⁾、再度の現職の高野市長への推薦申し入れに舞い戻る。そこで高野市長は「党の決定に一任する」と話を預け、事実上の推薦の受諾を行い、2 再度市長選挙にのぞむこととなった⁽¹³⁰⁾。

(125) 『北越公論』1965（昭和40）年9月19日。

(126) 『北越公論』1965（昭和40）年12月12日、『越後ジャーナル』1981（昭和56）年2月20日、27日。

(127) 『北越公論』1965（昭和40）年6月6日、12月5日、『越後ジャーナル』1981（昭和56）年3月13日。

(128) 『三條新聞』1968（昭和43）年10月23日、11月23日。

(129) 『三條新聞』1968（昭和43）年12月5日。

一方で社会党は自民党の候補者決定まで静観している様子で動きを見せず、結局、独自候補者を擁立しても勝ち目がないとして候補者擁立は見送ることとなる⁽¹³¹⁾。また、共産党は市内在住者からの人物を選定できず、告示8日前に共産党新潟県連副委員長であった近藤一を擁立した⁽¹³²⁾。近藤一には新市庁舎の建設予定位置に反対していた超党派の市政研究会も推薦することとなる⁽¹³³⁾。

表15 第七回三条市長選挙

1969 (昭和44) 年1月19日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
高野亀太郎	19,132	市長、金属加工業、元市議会議員	自民党各派
近藤一	4,995	共産党県連幹部	共産党、社会党支持者の一部、市政研究会

結果、超党派の市政研究会も反高野に対する世論誘導の流れを作ることができず、落下傘候補となった近藤一の知名度不足も乗じて大差での高野の勝利となった。

しかしながら、同年10月に市長の片腕であった内藤助役が死去⁽¹³⁴⁾、また、高野市長本人も体調不良を訴え、さらには自身の経営する企業の不振などもあり、高野市長は2期目に突入してわずか10か月で辞職することとなる⁽¹³⁵⁾。

(130) この背景としては高野市長が出馬しなければ保守系候補の乱立の可能性があり、選挙、さらにはその後の市政運営がさらに混乱することが予想された。そこで市政のさらなる空転を回避するものも考慮して高野が再出馬を受け入れたと言われている。(『三條新聞』1968 (昭和43) 年12月10日、11日、12日。)

(131) 『三條新聞』1968 (昭和43) 年12月26日、1969 (昭和44) 年1月7日。

(132) 『三條新聞』1969 (昭和44) 年1月9日。

(133) 『三條新聞』1969 (昭和44) 年1月12日。

(134) 『三條新聞』1969 (昭和44) 年10月13日。

(135) 『三條新聞』1969 (昭和44) 年10月20日、22日。なお、高野の経営していた会社は時期市長が決定した翌日に不渡手形を出すなど、市長在任中の私人としての側面も大変苦しかったようである。(『三條新聞』1969 (昭和44) 年12月2日。)

難航した市政運営

高野市長は第1回目の選挙の際に政策的な面に於いては業界人であることをアピールし、産業振興を主に訴えていたが、まず取り組んだのは金子市政で試みられた広域都市建設や工業団地の建設推進であった⁽¹³⁶⁾。広域の都市建設としては栄村との合併が金子市政時代からの懸案事項として残されていた。合併に関しては栄村の村長、正副議長、合併特別委員会と三条市の間で早期に合併すべきと意見の一致をみたのであるが、いざ合併の動きが表面化すると栄村住民の反対運動が巻き起こり、合併問題は頓挫し⁽¹³⁷⁾、その後は合併によらない広域都市圏の建設が模索されていく。そこで三条市と近隣の、燕市、加茂市、吉田町、分水町、弥彦村、田上町、下田村、栄村の理事者らによる「県央地区総合開発促進協議会」を設置し、検討を開始する⁽¹³⁸⁾。しかし、吉田町は柏崎市と共に低工業開発地域指定の動きが、また、加茂市は独自に田上町との合併を進めようとする⁽¹³⁹⁾など足並みは揃わないままのスタートとなった。その後は1969（昭和44）年に自治庁の広域市町村圏都市整備構想の指定を受け、衛生処理等の一部事務組合設置などによる共同事業の実施にとりかかる動きとなっていく⁽¹⁴⁰⁾。

工場団地の造成については零細企業に工場に絞った集団化、効率化を図る取組み、いわゆる工場アパートの建設に取り組む⁽¹⁴¹⁾。そして工場アパートは一部完成したものの、入居企業は当初想定していた零細企業では無く、やや大きな規模の事業者が入居してくることとなり当初の目的であった小規模零細の近代化目的の達成は果たすことはできなかった⁽¹⁴²⁾。他には、共同調理場の完成と学校給食の開始、勤労青少年ホームの完成などがある。また、次期政権の退

(136) 『北越公論』1965（昭和40）年3月14日。

(137) 『越後ジャーナル』1956（昭和56）年2月20日。

(138) 『北越公論』1965（昭和40）年4月18日。

(139) 『北越公論』1965（昭和40）年8月8日。

(140) 『越後ジャーナル』1980（昭和56）年4月17日。

(141) 『三條新聞』1965（昭和40）年2月5日、『北越公論』1965（昭和40）年4月18日。

(142) 『三條新聞』1969（昭和44）年1月13日。

陣問題のきっかけともなる市役所移転の議論が始められた⁽¹⁴³⁾。しかしながら、高野市政においては、論争的な政策に関しては議会で毎度のように紛糾が続いたこともあり、推進しようとした事業に関して決定の先送り、または実施するとしても当初の意図や規模を大幅に変更せざるを得ないことが多くなってしまった。

(4) 老練政治家対議会—渡辺市政(1969. 11~1972. 7)

老練政治家の市政への再登場

高野が辞職を表明した後の自民党三条支部の市長候補選定過程においては、毎度名の挙がっていた渡辺常世と小杉政吉に加え、市内で不動産業を営んでいた斉藤権八の3人の名前があがった⁽¹⁴⁴⁾。一方で、前2名はこれまで幾度も市長候補として常に名前が挙がってきた人物であったこともあり、また新たに名前の挙がった斉藤は政治経験の不足等をしてされる等、マンネリ人事となっているように党内からも批判が出る⁽¹⁴⁵⁾。三条市における自民党は市議会でも離合集散を繰り返しており、新しい人物を育成、発掘することができない状態であった。自民党は斉藤に出馬要請をしたものの固辞され⁽¹⁴⁶⁾、健康面で不安の声のあった小杉がが出馬を辞退したことで、残った渡辺常世が当時既に83歳という高齢であったが出馬要請を受諾し、出馬することになった⁽¹⁴⁷⁾。

革新陣営は一時、社会党・共産党で共闘の話がもち上がっていた。しかし、1965(昭和40)年の選挙にに出馬した稲村稔夫は伯父の稲村隆一の政界引退とともに衆議院選挙への準備に取り掛かっていたため擁立できず、社会党は次の県議会議員選挙の準備に取り掛かっていた全通出身の市議会議員経験者の大平武を擁立に動いた。一方で共産党は前回同様近藤一を擁立に動き、共闘は破談となった⁽¹⁴⁸⁾。

(143) 『越後ジャーナル』1981(昭和56)年4月3日。

(144) 『三條新聞』1969(昭和44)年10月24日。

(145) 『三條新聞』1969(昭和44)年10月31日。

(146) 『三條新聞』1969(昭和44)年11月4日。

(147) 『三條新聞』1969(昭和44)年11月5日、9日12日。

渡辺は県議会議員時代から構想していた信濃川河状整理事業の推進を立候補にあたっての第一の目的に掲げた。一方、当時既に高齢であり、それらの言動や態度が時代錯誤であると党内から批判を受けながらの選挙ともなっていた⁽¹⁴⁹⁾。

自民党側はどちらか言えば中規模企業の保護育成しようとするこれまでの施策の踏襲しようとし、それを支持する者は渡辺支持にまわり、社会党、共産党はより小規模な零細企業対策を重視しようとしており、それを支持する者はそちらにまわる、とされた⁽¹⁵⁰⁾。しかし、事実上はそれぞれの組織の支持固めが主体の選挙戦となっていたようである⁽¹⁵¹⁾。

表16 第八回三条市長選挙

1969（昭和44）年11月30日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
渡辺常世	18,585	元市長、元県議	自民党各派
大平武	10,288	全通三条支部幹部	社会党
近藤一	2,673	共産党県連幹部	共産党

結果、渡辺常世が18,585票で、2位の大平に約8,000票の大差をつけて勝利した。渡辺は終戦時の三条市長であり、この当時、全国最高齢の市長であった。このように大差がついた要因としては、大平、近藤の各候補はそれぞれの党組織以上への浸透ができなかったと言えよう。一方、この選挙では投票率が64.0%と低調であった他、白票を含む無効票が643票で、通常は自民党を支持していた市民からも高齢の渡辺擁立させざるを得なくなった自民党の様子について呆れや失望感を示す者も居たとされる⁽¹⁵²⁾。

(148) 『三條新聞』1969（昭和44）年11月14日、20日。

(149) 『三條新聞』1969（昭和44）年11月17日。

(150) 『三條新聞』1969（昭和44）年11月23日。

(151) 『三條新聞』1969（昭和44）年11月23日、12月1日。

(152) 『三條新聞』1969（昭和44）年12月1日。

さらに迷走する市政

渡辺市長の時代においては、市長の県議会議員としての経験と、当時新潟県知事に就任していた亘四郎のパイプを生かし、治水整備が必要とされた五十嵐川の上流の大谷ダムについて建設省の調査費をつけさせるなどの成果はあったとされる⁽¹⁵³⁾。しかし、市長就任後の議会答弁で発言取り消しが度々重ねられたことや、就任以前から渡辺市長が訴えていた信濃川河状整理事業が実現できるようなものでないことが明らかになかったこと、いったん建設省が起債を認可した市役所旧庁舎跡地での文化会館建設計画の突然の撤回、そして周辺住民や市議会議員との事前調整がなく代替案として温水プール建設を提案するなど、朝令暮改の独善的態度として批判が高まっていく⁽¹⁵⁴⁾。そこで1972（昭和47）年3月定例議会において社会党、共産党、公明党、他無所属の議員から市長の辞職勧告動議が提出されることとなる。この辞職勧告動議は、与党党派とされた自民党系議員の賛成票によって否決されが、動議の賛成討論の場において「無計画な施策、場当たり式と答弁、市民のための市政でない」、「政治感覚の古さ、思いつき施策は信用できない」、「政治家は引き際が大切」と述べられるなど渡辺市長は激しい非難にさらされた⁽¹⁵⁵⁾。これが精神的なショックにもなったのか渡辺市長はその次の日には登庁はしたものの目眩と動悸が激しいとのことで市議会本会議に出席できず、それ以後議場に出ることも無いまま同年5月に病床から辞職届を出し、10月には死去してしまうという悲劇的な結末を迎えてしまう⁽¹⁵⁶⁾。

また、渡辺市長時代の統治構造を確認するとすれば、金子市長時代、高野市長時代の構造と大きな変動はなかったと言えるだろう。自民党内で内部の紛争を経て、神輿として担ぎ出されたものの、神輿の担ぎ手であたはずの議員間の足なみはそろわない。さらには高齢の渡辺市長が市議会で失言が相次いだこと

(153) 『北越広報』1971（昭和46）年2月27日。大谷ダムは当初五十嵐川ダムと呼ばれていた。

(154) 『三條新聞』1972（昭和47）年2月4日、22日、『北越公論』1972（昭和47）年1月15日。

(155) 『三條新聞』1972（昭和47）年3月11日、12日。

(156) 『三條新聞』1972（昭和47）年5月21日10月19日。

や政策調整の失敗等から矛先が市長に向くこととなった。高野市長の時代にも市長に対して議会からの矛先が向かうことはあったものの、その大部分は右腕であった助役受け止めていたとされる。しかし、渡辺市長は自身の調整不足の面もあったのであろうが、直接議会からの口撃の矢面に立たされてしまったこととなった。なお、それらが不幸な結果をもたらすきっかけとなってしまったと言えよう。

（５）革新市長の誕生と挫折—稲村市政（1972. 7～1976. 7）

第九回公選市長選挙

自民党の候補者選定では、嵐川会から市議会議長滝沢賢太郎、春秋会からは前市長の高野亀太郎、自薦で市議会議員の栗山長次、山紫会⁽¹⁵⁷⁾から井関新潟会長の高見清見、自民党三条支部青年部から五十嵐一誠、越山会、大和会⁽¹⁵⁸⁾から前三条高校長の磯野信司の名が上がる⁽¹⁵⁹⁾。このようにたくさんの名前が出る中で新しい市長候補者選びは時間がかかることが予想されたが、自民党籍を持つ市議会議員他、党支部幹部で構成される自民党三条支部での候補選考委員会の投票で越山会、大和会から推された磯野信司が第1候補に決定した⁽¹⁶⁰⁾。当初磯野は市長選挙にして興味のないそぶりを見せており辞退するのではないかという憶測もあったものの⁽¹⁶¹⁾、一変これを受諾、自民党の推薦で選挙に出

(157) 大蔵省主税畑で池田勇人、大平正芳に重用され、主税局長を経て政界入りした村山達雄の後援会である。山紫会の名称は大交相互銀行会長、新潟総合テレビ社長、長岡商工会議所会頭等を歴任した駒形十吉が命名したとされる。出身地の長岡市を主な地盤としたが、市部の商工業者、金融関係等に一定層の支持層を有していた。

(158) 旧新潟三区選出の衆議院議員大野市郎の後援会である。大野市郎の後援会は1963年頃までは「大野市郎後援会」と称していたが、1963年の第30回衆議院議員総選挙での落選を機に徐々に選挙区内の各自治体レベルでの後援会名称を大和会に改称していったとされる。大野市郎引退後、一部は桜井新の後援会である「一新会」に合流する。主に地盤とした地域は長岡市、栃尾市、古志郡。大野市郎は自民党内では佐藤栄作派で農林族議員とされた。

(159) 『三條新聞』1972（昭和47）年5月31日、6月1日。

(160) 『三條新聞』1972（昭和47）年6月2日。

(161) 磯野は当初「その面には興味もないし、任ではない」と伝えられていた。（『三條新聞』1972（昭和47）年6月1日。）

ることとなる。磯野擁立の背景には、市長選挙の度に名前が挙がっていた人物で、当時三条商工会議所会頭であり、三条高校の同窓会長も務めていた金子左武郎による出馬の後押しがあったとされる⁽¹⁶²⁾。さらに当時市議会議長で政界で台頭し始めてきた滝沢賢太郎の出馬を食い止めようとする動きもあったとされる⁽¹⁶³⁾。

また、これまで市長選挙では市内の有力な業界人中心によって構成されていた嵐川会や春秋会が中心的な活動を担ってきたが、磯野陣営による選挙運動は越山会、山紫会、大和会のメンバーが中心となって行われていった⁽¹⁶⁴⁾。

社会党は1965（昭和40）年市長選挙に立候補した稲村稔夫が次期衆議院議員選挙の予定候補を辞退して立候補の意思を固める⁽¹⁶⁵⁾。共産党は独自候補擁立の動きを見せるものの候補者擁立を見合わせ、稲村稔夫当選に向けて、社会党、共産党、公明党、民社党他、日農、労働団体等との共闘体制を組んでいくこととなった⁽¹⁶⁶⁾。

磯野信司は市長選挙投票日4日前の1972（昭和47）年7月5日に自民党総裁選挙に勝利し、その翌日首相となった田中角栄の祝勝ムードに乗ろうと田中総理—亘知事—磯野のラインでの国、県との直結体制を主張した⁽¹⁶⁷⁾。稲村稔夫は市民参加や住民との直接対話の市政を公約とし、さらに2代続けて任期を全うできない市長を生み出した自民党支部に対して、その横暴さ、安易な市政のたらいまわしという点を強く批判していった⁽¹⁶⁸⁾。

(162) 金子左武郎自身が家庭の事情等から選挙に出ることができないため、その代わりとして磯野を支援することで義理を果たそうとしたとも伝えられている。（『北越公論』1972（昭和47）年6月10日、9月2日。）

(163) 『三條新聞』1972（昭和47）年6月7日。

(164) 『三條新聞』1972（昭和47）年6月21日。

(165) 『三條新聞』1972（昭和47）年6月8日。

(166) 『三條新聞』1972（昭和47）年6月22日、7月2日。

(167) 『三條新聞』1972（昭和47）年7月5日。

(168) 『三條新聞』1972（昭和47）年6月30日。

表17 第九回三条市長選挙

1972（昭和47）年7月9日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
稲村稔夫	20,888	社会党本部職員	社会党、共産党、民社党
磯野信司	19,587	元高校長	自民党各派

結果、稲村稔夫20,888票、磯野信司19,587票で稲村が勝利した。およそ1,200票差という僅差は三条市では初であり、誕生したての田中角栄総理の選挙区内で革新市政が誕生することになった。自民党は高野、渡辺と2期続けて任期を全うできない市長を出したことに反省が見られず、候補者の擁立も選考基準が不透明な中で行われたことで党内の不满因子を納得させることができないままに選挙に突入していた。磯野信司の知名度不足もあったものの、田中総理誕生のムードの中でまさか負けるわけがないだろう、という党幹部の安易な気持ちが末端市民まで磯野支持を浸透させることができなかったのである⁽¹⁶⁹⁾。社会党は当時の成田知己社会党委員長の来訪等、党本部からの梃子入れもあり、着実に組織票を固めていくとともに、これまでの自民党中心の政権への批判の声をを吸収していった。

当選後、稲村市長は長期革新市政を維持していた仙台市長の島野武を参考に、中央に対して「陳情はしない、要求していく」ことを掲げ、「筋の通った形で要求してゆく。そのためには補助金の率、起債などの充分調査、研究し、事業認可が当然のように整えていく」と述べていく⁽¹⁷⁰⁾。これは自民党的な「陳情」スタイル、つまり人脈を頼り支持との交換を示唆しながら事業誘導、認可をお願いしていく、という方法からの決別を意味した。そして稲村は事実そのように、これまでの市長が行ってきたような有力代議士を介しての中央省庁への陳情をあまり行わなかったとされる⁽¹⁷¹⁾。

(169) 『三條新聞』1972（昭和42）年7月12日、『北越公論』1972（昭和47）年6月10日、7月15日。

また、稲村当選の影には一時出馬に意欲を示した当時市議会議長であった滝沢賢太郎を支援する一部のグループが稲村への投票へ回ったとも言われる。また、この選挙の敗北によって嵐川会は選挙前までは「時の市長と亘四郎（当時は新潟県知事）と田中角栄を支援する」ことを目的としていたが、選挙後「亘知事と田中角栄を支援する」会として目的を変更するに至った。

(170) 『三條新聞』1972（昭和47）年7月20日、『北越公論』1972（昭和44）年7月22日。

稲村市長は公約に掲げた市民参加を広げようと、対話集会の開催や市民相談室の設置、「市長へのたより」の開設などを進めていった⁽¹⁷²⁾。また稲村市長は三条市の都市開発の方針について議論する「都市開発推進対策協議会」の体制について、既存の市長、議会、業界、地元代表の7名体制から、新たに婦人団体、青年団体、労働団体代表を加えた30名体制にしようとした。しかし、委嘱した6名の保守系議員のうち全員が辞退するなど、政策審議の運営の壁に直面するなど、運営面では課題の残るものもあった⁽¹⁷³⁾。

保守系会派の結束と清廉な革新市政への取り組み

稲村市長の誕生により、市議会の様子も変化を見せることとなる。稲村市長当選までの三条市においては議会内の抗争・対立により、目まぐるしいほどに議長・副議長の交代があったのであるがそれが収束していくのである。革新市政が誕生したことで自民党内が危機感を持つようになり対立軸が議会人事等めぐる争いではなく、対革新市長へと変化していったと言えるだろう。

また、1973(昭和50)年4月に行われた市議会の改選では、市長を支持する勢力の躍進がみられた⁽¹⁷⁴⁾。この市議会議員の選挙戦においては市長自らが先頭に立って革新系の票の掘り起こし、各候補者への票配分調整を行ったとされる⁽¹⁷⁵⁾。そして、選挙直後は保守系19名、市長支持の革新系が17名であったが、その後3名の保守系議員が保守系会派を脱会し、民社党議員1名と無所属革新系議員と合流して新会派を創設し、稲村市長に近づき、議会構成で稲村市長派が多数を得ることとなる。議長・副議長人事においても、その新会派から議長

(171) 『越後ジャーナル』1981(昭和56)年12月4日。また、陳情については完全に拒否して議長らの陳情に同行することすら無かったというわけではなく、場合によっては参加していたこともあるようである。(『北越公論』1976(昭和51)年1月31日、2月14日。)

(172) 『北越公論』1973(昭和48)年7月14日。

(173) 『三條新聞』1972(昭和47)年9月15日。

(174) 市長選挙が終わった当初の議会の勢力構成としては、保守系が23名、社会・共産・公明の各党合わせて10名、比較的中間的な態度を取っていた民社党や無所属議員が3名であった。(『北越公論』1975(昭和50)年5月3日、『越後ジャーナル』1981(昭和56)年12月4日。)

(175) 『北越公論』1975(昭和50)年5月10日、『越後ジャーナル』1981(昭和56)年12月4日。

を、社会党から副議長が選出されるというように、稲村市政の議会運営もそれまでに比べてやりやすいものとなっていく⁽¹⁷⁶⁾。

政策面においてはオイルショックに伴う国の総需要抑制政策の影響をうけることとなる。総需要抑制のために地方自治体でも慎重な財政計画を立てざるを得ない局面に立たされ、渡辺前市長の辞任のきっかけにもなった市民文化会館建設事業を見送りが決められる。稲村市長としても我先に国から資金を獲得し、自らの手で積極的に大中小の開発事業の実施を目標としていなかったこともあり、国や県への市長が直接出向いての陳情が少なくなっていく。それに対して視聴による公共事業等の利益誘導を期待する自民党の市議会議員を中心に、批判の声は大きくなっていった⁽¹⁷⁷⁾。また、一方で、稲村市政では国の事業獲得や補助率の拡大に積極的に取り組めなかったことから、必要な地域の整備に対して、財政調整基金を用いながら対応し、任期の終わりまでに4億円ほど財政調整基金を切り崩す結果となった⁽¹⁷⁸⁾。

（6）遅れて来た地域開発の波一滝沢市政（1976.7～1983.4）

保守の結束と復権

1975（昭和50）年の市議会議員選挙・県議会議員選挙が終わると、翌年に控えた市長選挙の話で慌ただしくなる。革新系勢力は現職の稲村市長の再選を目指して各種会合で稲村市長のPRを行い始め、稲村市長は1975（昭和50）年11月に早くも再出馬を表明する⁽¹⁷⁹⁾。そして革新各勢力が政策協定を結んで結成した連合組織「明るい革新市政を守る会」を作り、支持の確保・拡大を試みる⁽¹⁸⁰⁾。

(176) 『越後ジャーナル』1981（昭和56）年11月27日『北越公論』1975（昭和50）年11月11日。

(177) 『三條新聞』1976（昭和51）年4月13日、4月14日。また、1968（昭和43）年から着工していた石上大橋は着工したものの完成が遅れ、1975（昭和50）年12月には商工会議所が主導で石上大橋期成同盟会（会長は三条商工会議所会頭の金子左武郎）が設立され、陳情活動を進めようとするも稲村市長派これにも参加はしていない。（『北越公論』1975（昭和50）年12月6日。）

(178) 『北越公論』1976（昭和51）年3月6日。

(179) 『北越公論』1975（昭和50）年8月30日、11月15日。

自民党は革新の連合組織に対抗し、自民党三条支部だけでなく市内の業界団体とも連携して「三条を愛する会」を結成する⁽¹⁸¹⁾。これには前回選挙で自民党内のみで候補者選定を進めたことの反省も込められている⁽¹⁸²⁾。これまで自民党内のみで決定していた候補者の選考過程を支援組織にオープンにすることで密室での決定に対する批判をかわし、さらには保守系勢力の結集を図ったのである。「三条を愛する会」による候補者選定としては三条市ではじめて議長を四年間務めあげた滝沢賢太郎と、当時の新潟県知事亘四郎の元秘書で、前年の県議会議員選挙で当選して県議会議員となっていた嵐嘉明の名前が挙がる⁽¹⁸³⁾。滝沢ははじめて市議会議員に当選した当初は亘派であったが、亘の知事転進を期に田中支持の嵐川会の会員となり、さらにはこの当時は衆議院議員選挙の準備をしていた渡辺秀央を支援するグループの1人となっていた。「三条を愛する会」では県議の嵐嘉明を第1候補、滝沢を第2候補としたが、嵐が立候補を固辞したことで、滝沢に立候補の要請が行われ、滝沢が立候補を受諾する形で滝沢の立候補が決定した⁽¹⁸⁴⁾。

自民党と「三条を愛する会」は前回の市長選挙の反省から、市議会議員団が結束を強め、さらには商工会議所や金物卸商組合、三条工業会産業界の支援も活発におこなわれていく⁽¹⁸⁵⁾。それだけでなく、前回の市長選挙では、応援に駆け付けることができなかった自民党の各衆議院議員による直接の応援も多数受けていく。特に当時新潟県選出の参議院議員であった亘四郎は選挙期間中のほとんどを滝沢と一緒に活動するなど、活発な選挙活動が展開されていっ

(180) 『北越公論』1971(昭和51)年1月24日、3月6日。

(181) 『北越公論』1976(昭和51)年3月6日。

(182) 『三條新聞』1976(昭和51)年1月12日。

(183) 『北越公論』1976(昭和51)年3月20日、27日。

(184) 滝沢は現職市長に対抗する選挙となることでこの当時の情勢から市長候補は「火中のクリ」と言われていた。非常に厳しい選挙戦になることが予想され、自民党の結束が必須であった。そのため滝沢に対しては幾度か行われた立候補の要請を断りつつしばらくの間様子をうかがった上での受諾であった。(『三條新聞』1976(昭和51)年4月15日『北越公論』1976(昭和51)年4月24日。)

(185) 『三條新聞』1976(昭和51)年6月24日。

た⁽¹⁸⁶⁾。

選挙時に掲げた政策としては稲村も滝沢も公約の中に「地場産業の振興、工場の集団化」や「社会福祉の充実」、「教育文化の振興」など同じような項目が並んだが、それぞれの政策の優先順位と見られる公約の順序として稲村は第一に「地場産業の振興」を挙げる一方、滝沢は「社会施設、道路交通網の整備促進」を挙げたというように、公共事業に対するより強い意識が滝沢の主張に見られた⁽¹⁸⁷⁾。

表18 第十回三条市長選挙

1976（昭和51）年7月4日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
滝沢賢太郎	24,750	事業家（製菓業）、 元市議会議員	自民党各派
稲村稔夫	23,458	市長	社会党、共産党、民社党、保守系 議員の一部

結果、滝沢賢太郎24,750票、稲村稔夫23,458票で薄氷の差で滝沢が勝利した。革陣営は前回同様、各組織を引締めて選挙戦を戦い、稲村は前回選挙よりも票を伸ばすことができたが、自民党は前回市長選挙の自民党支部主導型の選挙の反省から業界団体やスポーツ団体まで各種組織を表面に出して支持者の引締め、積極的な支持拡大に出て票を伸ばしていった⁽¹⁸⁸⁾。1976（昭和51）年1月に三条市が行った『市政アンケート調査⁽¹⁸⁹⁾』において「市政に対する希望」の中で最も回答割合の高かった要望が「道路の整備（42.2%）」であり、道路整備も含めた各種公共事業が緊縮になりがちであった稲村市政において、市民の市政に対する意識との間で乖離が生じてきていたという側面もあったと考えられる。

(186) 『三條新聞』1976（昭和51）年6月24日『北越公論』1976（昭和51）年5月29日、6月12日。

(187) 『北越公論』1976（昭和51）年6月26日。

(188) 『三條新聞』1976（昭和51）年7月5日。

(189) 三条市秘書課（1976）『第二回市政アンケート調査』。

また、議会は1975（昭和50）年に市議会改選を終えたばかりで、未だ稲村支持派が多数派及び正副議長を占めている状況であった。そのため、議会運営に関しては滝沢市長はかなり革新陣営に配慮を必要としたものの、かつてのような議会内での大きな紛糾は発生しなかった⁽¹⁹⁰⁾。

市長の気遣いと無風選挙

前市長である稲村稔夫は選挙翌年の1977（昭和52）年の時点から時期市長候補として一度は決定していたものの、1978（昭和53）年の新潟県知事選挙への出馬要請を受け、決まっていた三条市長選挙候補を辞退する⁽¹⁹¹⁾、これもあって三条市内の革新陣営からも稲村前市長擁立の声は社会党からも出なくなる⁽¹⁹²⁾。

滝沢市長は市長選挙前年の市議会議員選挙以後から再出馬は当然しされていたが、出馬宣言は直前まで行わず、前回市長選挙の支援団体となった市内各種団体の連合組織「三条を愛する会」から推薦を受けた⁽¹⁹³⁾投票日54日前の1980（昭和50）年4月14日ようやく再出馬を表明した。この頃社会党は市長候補者選考委員会を設置していたが擁立の動きは見られず、むしろ滝沢市長は当時社会党所属の県議会議員であった大平武などと良好な関係であることが伝えられていた⁽¹⁹⁴⁾。1期目4年間の滝沢市政においてはかつて頻発した議会が紛糾し続けるような事態は起らず、特別養護老人ホーム、ミニコロニーの新設、老人医療費無料化年齢の引き下げ等、ある程度稲村市長時代の福祉関係施策の踏襲がなされていく。また市職員組合との関係としても一部からは待遇が前市長時代より改善されたとの声が出るなど、際立った対立関係とならなかった⁽¹⁹⁵⁾。

(190) 『北越公論』1977（昭和52）年6月18日、『越後ジャーナル』1981（昭和56）年12月25日。

(191) 『三條新聞』1978（昭和53）年1月8日。

(192) 『北越公論』1979（昭和54）年7月7日、1980（昭和55）年2月2日。県知事選挙では三条市内では当選した君健男の得票を500ほど上回るものの、その他の選挙区で稲村の得票が君を上回ること無く、約30万票の差で落選した。

(193) 『三條新聞』1980（昭和55）年4月6日。

(194) 『北越公論』1980（昭和55）年4月19日。

「滝沢市長はあまりにも回りを気にしすぎる」と言われるほど、安定的な市政運営を目指して保革を問わずに貸し⁽¹⁹⁶⁾を作ってきたのである。それらもあってか社会党は一時、市議から市長候補者を擁立するという声明を出しながらも社会党は衆参ダブル選挙及び市議会議員補選と重なったことで次第に身動きが取れなくなり、結局擁立はできず、無投票で滝沢が当選することとなった⁽¹⁹⁷⁾。

表19 第十一回三条市長選挙

1980（昭和55）年6月15日				
名前	得票数	党派	属性	支持連合
滝沢寛太郎	無投票	無所属（自民党推薦）	市長	自民党各派、実質オール与党

滝沢は就任当初から国の公共投資の増大に乗り、多数の公共事業を行おうとしてきたが、2期目に入るにあたり、費用、時間共に規模の大きい「公共下水道事業」、「広域上水道事業」、「弥彦線高架事業」、「昭栄地区再開発事業」、「須頃郷開発事業」を五大事業として打ち出し、その事業の達成を繰り返して強調していくこととなる⁽¹⁹⁸⁾。

また、嵐川会は滝沢市長の2期目の挑戦の際に稲村市長の時に削除した会則の1つである「ときの市長を擁護する」の1項目を復活させ嵐川会系議員との関係を特に深めていくこととなっていくのである⁽¹⁹⁹⁾。

滝沢市長下における五大事業の推進

オイルショックによる財政抑制を余儀なくされた稲村市政の時代と異なり、

(195) 『三條新聞』1980（昭和55）年6月7日。

(196) 『越後ジャーナル』1982（昭和57）年6月11日。

(197) 『北越公論』1980（昭和55）年5月10日、24日。ちなみにこの時の選挙は衆参両院の同時選挙と最高裁判事の国民審査に加え、三条市で市長選挙、市議会議員補欠選挙も同日投票で開催されることとなっていた。市長選挙は無投票で行われなかったものの、市議会議員補欠選挙では保守系無所属の小野甚一と社会党公認の相田邦夫の1議席を争う一騎打ちとなり、保守系無所属の小野甚一が当選した。（『北越公論』1980（昭和55）年6月28日）

(198) 『三條新聞』1980（昭和55）年6月6日、『北越公論』1980（昭和55）年9月13日。

(199) 『越後ジャーナル』1982（昭和57）年6月11日、1983（昭和58）年6月3日。

滝沢市政の時代となると一転して、オイルショックからの回復基調となっていた。それに合わせて1977（昭和52）年には国の景気浮揚策が打ち出されることとなる⁽²⁰⁰⁾。また、金子市政、高野市政時代から動きのあった県央広域圏での動きでは、1977（昭和52）年に「県央広域市町村圏協議会」として『県央振興整備基本計画』が策定され、広域地域としての具体的な地域整備の動きが生じていた⁽²⁰¹⁾。

滝沢市政においてはそのような流れに乗って就任直後から公共施設の建設事業に着手し始めた、手始めに市体育文化センター、総合体育館、大崎山グリーンスポーツセンターの建設、市立第三中学校の改築に取り組んだ⁽²⁰²⁾。これらに加えて、滝沢市政では事業期間や資金的にも大がかりなものを「五大事業」と総称し、それらの事業を推進していくことを主な課題とした。その五大事業とは、「国鉄弥彦線の高架事業」、建設が始まっていた新幹線の新駅、高速道路IC近くの地域である「須頃地区の土地区画整理事業」、「公共下水道事業」、「広域上水道事業」、「南北縦貫道路及び昭栄地区の市街地再開発事業」の5つである。

「JR 弥彦線の高架事業」では、市街地を横断している僅か2.6kmの線路の間に21か所の踏切が存在し、交通渋滞が起こるなど、長らく市内南北への物流の障害となっていたもので、高野市長時代から高架事業の構想が練られていたものである。しかしながら、その時は事業費不足として後回しにされてきたものであった⁽²⁰³⁾。

「須頃地区の土地区画整理事業」は、新幹線の開通計画と高速道路の建設計画が現実味を帯びていくにつれ、その新駅、IC近くとなる地区の流通機能の

(200) 1977（昭和52）年には自民党が『昭和52年度予算編成大綱』を発表し、1977年度予算を「景気浮揚型」とすることを求め、これに従って、昭和52年度予算編成方針では、財政健全化のために一般行政費を厳格に抑制する一方、景気回復に資するため公共事業費を拡大することとしていたのである。

(201) 『北越公論』1977（昭和52）年6月26日。

(202) 『越後ジャーナル』1980（昭和55）年6月20日。

(203) 『三條新聞』1976（昭和51）年7月13日。

充実、商業機能の充実を目的とした新拠点として整備していくというものである。

「公共下水道事業」は土田市政の時代に途中で頓挫した公共下水道の整備を技術の進歩があるものとして再度実施しようというものである⁽²⁰⁴⁾。「広域上水道事業」は下田村内に大谷ダムを建設し、それを水源として、水源の下田村とともに周辺地域の三条市、加茂市、田上町、栄町に送水管を布設し、水道の供用を行おうとする事業であり、周辺市町村との調整が必要な事業であり難航が予想されたものであった⁽²⁰⁵⁾。この2つも技術的進歩等もあり、全国的に見てもこの時代では特別個性的なものを実施しようとしているというものではなく、また産業構造の大きな変革をもたらすようなことが意図されているものではない。

これらの事業はそれぞれ地権者、地域住民、周辺自治体との交渉や工事にかかる資金規模も大きく、これまであまり大型の公共事業を経験してこなかった三条市にとっては非常に大きな取り組みであった。一方でこれらは確かに「開発事業」ではあったが、これらの事業の発想には地域の経済構造を大きく変えていこうとする意図はあまり無かったと言える。あくまで、日本全体の経済社会状況の変化に合わせて、三条地域が立ち後れないための調整的な事業として捉えることができるだろう。

また、五大事業の実施に当たって資金繰りなどの交渉・調整に苦慮していたことから、市長就任後は田中角栄を頼ることが多くなっていった。そこで三条市で2つの定数を自民党系候補者2名、社会党候補者1名で争うこととなった1983（昭和58）年の新潟県議会議員選挙では、かねてから懇意にしていた春秋会やその後継にあたる渡辺秀央派ではなく、田中角栄の支援団体でもある嵐川会系の候補者の支持に回る動きを見せていく⁽²⁰⁶⁾。

(204) 『北越公論』1977（昭和55）年2月23日。

(205) 三条市史編集委員会（1982）『三条市史 下』947p、三条市。

(7) 財政硬直化の進行と開発の長期化—内山市政 (1983. 4~1995. 4)

滝沢市長の死去と市議会議員・市長選挙の同日選挙

滝沢市長は1982 (昭和57) 年末より病氣療養として議会欠席するなど公務に出る回数が減り、1981 (昭和58) 年に入ると入退院を繰り返すようになる⁽²⁰⁷⁾。そして、年末年始は一時帰宅したものの、入退院続き1983 (昭和58) 年3月22日に市長在職中の身で死去してしまった⁽²⁰⁸⁾。県議会議員選挙の告示を2週間後、市議会議員選挙の告示を3週間後に控えた時期であった。

この滝沢市長の死去により、市長選挙が急遽市議会議員選挙と同日に行われることとなった。各党は県議選・市議選が終わったら市長候補の選定に入る算段であったようだったが、滝沢市長の死亡により、急遽自身の選挙戦の傍ら、市長候補者探しも必要となった⁽²⁰⁹⁾。当初市長候補者としては自民党社会党関係者の双方から稲村市政時代に市総務課長から市収入役に昇格し、さらに滝沢市政になって助役に就任していた鈴木春義の名前が挙がる。しかし鈴木は体調面での不安から応じず、また自民党からは現職県議の嵐嘉明の名前が挙がるも、嵐は既に県議会議員選挙の選挙戦が本格化していたこともあり市長選挙への立候補には至らなかった⁽²¹⁰⁾。

そこで現れたのが当時市教育委員会委員長を務め、市内の老舗金物卸会社の社長の内山裕一であった。内山裕一の父内山勇吉は戦後第1回の市長選挙において出馬はならなかったものの稲村隆一と懇意の人物として社会党が擁立に動いた人物である。また、姻戚関係では当時の長岡市長小林孝平の甥にあたる人物であった。定数2の三条市選挙区の県議会議員選挙で自民党が2つに割れて

(206) 当該県議会議員選挙においては、滝沢市長は嵐川会から立候補した嵐嘉明支持の意思表明を行ったものの、体調不良により具体的な運動にはほとんど参加できなかった。またこの県議会議員選挙では当選が有力視されていた社会党現職の大平武が落選し、自民党渡辺秀央派滝口恵介が大平をわずかに9票差で上回り、自民党が2議席を独占する結果となった。(『越後ジャーナル』1982 (昭和57) 年8月6日、1983 (昭和58) 年3月25日。)

(207) 『北越公論』1983 (昭和58) 年3月12日。

(208) 『北越公論』1983 (昭和58) 年3月26日。

(209) 『北越公論』1983 (昭和58) 年3月26日。

(210) 『北越公論』1983 (昭和58) 年3月26日。

選挙戦を戦っている最中であり、しこりを残さず、県議会議員選挙に出馬した嵐嘉明、滝口恵介両陣営からも支持を得やすいということで名前が挙がった。そこで内山は滝沢市長の市長選挙における支援団体であった「三条を愛する会」から推薦を受け、また嵐派、滝口派の両陣営幹部からの出馬依頼を受ける形で立候補することとなった⁽²¹¹⁾。

一方、他の陣営からは候補者を出すことができずに無投票当選となった。内山は教育委員こそ経験していたが、自身はこれまで政治に関して積極的に関わりが人なかったということもあり、前任者の滝沢の政策を踏襲していく形で新市長の体制がスタートすることとなった⁽²¹²⁾。

表20 第十二回三条市長選挙

1983年（昭和58）年4月24日			
名前	得票数	属性	支持連合
内山裕一	無投票	市内名門金物卸業社社長、元教育委員会委員長	自民党各派、実質オール与党

内山市長は就任当初は各国会議員と等間隔の関係を持つと宣言していたのであるが、結局のところ事業の推進に当たって田中角栄を頼りに「目白詣で」に出ていることが多かったと言われる。そのため一部共産党や、田中以外の旧新潟三区自民党衆議院議員派（山紫会、秀央会⁽²¹³⁾、一新会⁽²¹⁴⁾）の議員には「目白に行きすぎる」と言われることもあった⁽²¹⁵⁾。

内山市長は滝沢市長の死亡により急遽登板したこともあり、内山市政においては助役・収入役などの幹部が行政内部の管理から政務調整に渡って影響力が

(211) 『越後ジャーナル』1983（昭和58）年4月8日。

(212) 『越後ジャーナル』1983（昭和58）年4月29日。

(213) 渡辺秀央の後援会である。当初は渡辺秀央後援会という名だったが、当選を重ねた後に改名した。母体は亘四郎の後援会である春秋会である。

(214) 桜井新の後援会である。桜井新は越山会青年部長から、越山会を飛び出す形で同選挙区から出馬したが、出身地である魚沼地域の農業者や土建業者を主な支持者とするとともに、大野市郎の引退と桜井新の衆議院議員出馬が重なったこともあり、大野の支援者の一部が加わった。

(215) 『北越公論』1984（昭和59）年3月24日。

強かったと言われる⁽²¹⁶⁾。なお、助役・収入役は庁内による内部昇格者が中心であった⁽²¹⁷⁾。

内山市長の連続無投票当選

内山は選挙が翌春に迫った1986（昭和61）年の秋ごろから商工会議所をはじめとして業界代表などから次期選挙への出馬の要請を受け⁽²¹⁸⁾、自民党の支部大会において正式に市長選再出馬を発表と同時に自民党の公認候補としての推薦を受けることとなった⁽²¹⁹⁾。

社会党、共産党などの革新系は統一候補擁立の動きを見せる⁽²²⁰⁾ものの候補者は出せず。社会党は前回議席を失った県議会議員選挙に必勝を掲げて、集中していくこととなる⁽²²¹⁾。

表21 第十三回三条市長選挙

1987（昭和62）年4月26日			
名前	得票数	属性	支持連合
内山裕一	無投票	市長、市内名門金物卸業社社長、元教育委員会委員長	自民党各派、実質オール与党

結果、内山が無投票で当選し2期目に突入した。内山市政の2期目は政策的には前市長から引き継いだ五大事業に加えて、土地区画整理が進行中の須頃地

(216) 『三條新聞』1984（昭和59）年12月1日。

(217) 助役には市長選挙にも名前が挙げられた鈴木春義氏が選挙後も留任したが就いており、鈴木は任期満了となった1983（昭和58）年11月に任期満了で退職した。後任には当時収入役であった元総務課長の高坂純が昇格した。また収入役には総務課長であった古寺秀夫が就任した。なお、鈴木は再三の慰留にも関わらず退職したとされるが、やはり体調面での不安があったようで、退職2年後の1985（昭和60）年11月に病死している（『北越公論』1983（昭和58）年11月26日、1985（昭和60）年11月30日、『越後ジャーナル』1983（昭和58）年12月23日、1984（昭和59）年3月16日。）

(218) 『越後ジャーナル』1986（昭和61）年10月24日。

(219) 『北越公論』1986（昭和62）年10月25日。

(220) 『北越公論』1986（昭和62）年1月1日。

(221) 『越後ジャーナル』1987（昭和62）年3月13日。

区での県央地場産業振興センターの建設を掲げる⁽²²²⁾一方、当時既に五大事業を中心に各種の整備事業を実施していたことにより市債、債務負担が326億円にも上っており、厳しい財政運営への対応にも迫られることとなった⁽²²³⁾。政治的側面としては衆議院議員では田中派に傾斜するも、議会对応では大きな確執を生む場面は無かったと言える。議会内では田中角栄派と渡辺秀央派での溝が生じ始めており「内山市政は高坂助役でもっているようなもの」⁽²²⁴⁾と言われる状況であった。また、田中角栄自身は1985（昭和60）年2月に脳梗塞で倒れて議会上に登院できず、その後は田中の秘書や他の代議士を頼りに国への陳情を行っていくこととなっていた。

なお直前に行われた県議会議員選挙では、社会党の大平武が前回選挙で9票差で敗れた悔しさをもとに必死な活動を行って同情票を集め、さらには中央政界で議論されていた売上税（消費税）反対の世論の風に乗って17,942票もの大量得票を得てトップ当選し、2位には渡辺秀央派の滝口滑り込み、前回トップ当選だった田中派の嵐嘉明は落選することとなった⁽²²⁵⁾。

この県議会議員選挙の結果は内山市長にとって大きな痛手となった。嵐嘉明は当時県議会では当時嵐は越山会県議団の団長を務めるなど君知事と国政での田中派に繋がるパイプ役として期待が大きな信頼していた人物であった⁽²²⁶⁾。一方、滝口県議は過去の新潟県知事選挙君知事の対立候補を支援した経緯もあり、君知事と必ずしも良好な関係とは言えない状況であった。

市内経済状況に目を向けると、かつての急成長を果たした時代に比べて停滞の感は否めなく、第2期内山市政は無投票であったものの、不安な要素を抱えた中でのスタートとなった。そしてその不安は比較的早期に表面化していく。1987（昭和62）年の9月の定例市議会の際に、五大事業の1つに掲げられた昭栄地区市街地再開発事業に伴う昭栄再開発ビルの建設工事の請負契約を巡っ

(222) 『北越公論』1987（昭和62）年1月1日。

(223) 『越後ジャーナル』1986（昭和61）年12月26日。

(224) 『北越公論』1988（昭和63）年11月26日。

(225) 『越後ジャーナル』1987（昭和62）年4月17日。

(226) 『越後ジャーナル』1987（昭和62）年4月17日。

て、議会に報告せず、巨額の工事費が変更⁽²²⁷⁾されたことに対して、市議会で全員協議会が開かれるなど問題として挙げられ、市議会から市長派とされた会派も含め内山市長は厳しい追及を受けることとなった。これは再開発ビルのキーテナントとして決定していたジャスコと市の折衝において市側が議会との事前調整無く、ジャスコ側の要望を受け入れて工事変更を行おうとしたところから紛糾するものとなったのである⁽²²⁸⁾。この結果市長、助役は市長減俸100分の50（6か月）、助役減俸100分の30（1か月）で責任を取ることとなった⁽²²⁹⁾。一方、工事の実施及び市の工事負担について市議会は差し戻しを要求したものの、店舗の開店時期は遅らせられないとして結局市の一般会計拠出の増額を認めることとなった⁽²³⁰⁾。また、これを機に内山市長と市議会の間に足並みの乱れが表面化し、市職員からの求心力も失われたと言われるようになっていく⁽²³¹⁾。

保守三分裂選挙

先に述べた昭栄地区再開発事業における工事費を巡るトラブルや内山市政では五大事業の推進のみでのカラーが出せていないとの批判などから、連続無投票当選であった内山市長に対し、次期市長選挙では対抗馬が擁立されるとの噂が生じていく⁽²³²⁾。また、内山市長誕生を主導してきた嵐川会は、田中角栄の政界引退により、選挙前年の1990（平成2）年に解散するなど、内山市長にとってはこれまでとは大きく異なる状況となっていた。

そこでまず次期市長選挙に出馬を表明したのは市議会議長経験者の長谷川長二郎であった。当時長谷川は三条山紫会に籍を置き、自民党三条支部の幹事長

(227) 約4億2千万円の費用変更であり、市の一般会計繰出し金だけでも1億5千万円の追加が必要となるものであった。

(228) 『越後ジャーナル』1987（昭和62）年9月11、26日、『北越公論』1987（昭和62）年9月12日

(229) 『北越公論』1987（昭和62）年9月19日。

(230) 『北越公論』1987（昭和62）年11月28日。

(231) 市職員は市政に関して市長よりも高坂助役や市議会議員の顔色をうかがうようになってきたと言われる（『北越公論』1988（昭和63）年11月26日。）

(232) 『越後ジャーナル』1989（平成元）年2月1日。

であった。長谷川は当初三条山紫会とともに、秀央会からも出馬を促される⁽²³³⁾形で早くから出馬表明したのであるが、秀央会はその後、別の人物の擁立に傾いていく。また、三条山紫会も長谷川の推薦を決定したものの、盟主の村山達雄の了解は取れていない中での推薦であり⁽²³⁴⁾、山紫会の一部の市議会議員は現職の内山市長に支持にまわる等、梯子を外された形の苦しい戦いとなっていく⁽²³⁵⁾。

また、秀央会は助役として内山市長を支えた高坂純を口説き落とし、内山市長の対抗馬として擁立していく⁽²³⁶⁾。一方で、当初長谷川の出馬を促しながらも、高坂を擁立した衆議院議員渡辺秀央や県議会議員滝口恵介その他秀央会系市議会議員に対しては姑息だという批判の声も多く、これまでの支持者の中で市長選挙では内山支持に回るものも出たとされる⁽²³⁷⁾。

社会党は当初「保守から3人出れば社会党も出す」と表明していたものの、候補者の擁立はできなかった⁽²³⁸⁾。共産党は現職の市議会議員であった柘沢勇を擁立して選挙に臨むこととなった⁽²³⁹⁾。

また民社党は現職の内山市長の支持を表明し⁽²⁴⁰⁾、さらに内山陣営は三条工業会会長三条金物卸商協同組合理事長、三条金物青年会会長など主だった業界

(233) 『北越公論』1991（平成3）年1月26日。

(234) そのため、長谷川の市長立候補表明の時点では具体的に誰を推すか言葉を濁したが、最終的には長谷川を支援することとなった。『越後ジャーナル』1990（平成2）年11月22日、12月14日、1991（平成3）年3月23日。

(235) 『越後ジャーナル』1991（平成3）年2月21日。

(236) 『北越公論』1991（平成3）年1月12日。

(237) 例えば、これまで滝口を支援することの多く、「滝口恵介を育てる会」の会長であった後に市長となる（株）高儀社長の高橋一夫は市長選挙に関しては「内山裕一を支援する会」の幹事長に就任するなど支援者の中でのねじれがよく見られたとされる。『越後ジャーナル』1991（平成3）年1月26日、『北越公論』1991（平成3）年1月26日、2月9日。

(238) 社会党三条総支部長の大平武は自らの県議会議員選挙で手一杯で、また、当時の社会党三条支部は1990（平成3）年の総選挙で支部内が目黒吉之助派と坂上富男派に分かれ、地元三条出身の坂上富男が落選するという状態にあり、支部内のまとまりにも欠けている状態であったようである（『越後ジャーナル』1991（平成3）年1月5日）。

(239) 『越後ジャーナル』1991（平成3）年2月27日。

(240) 『越後ジャーナル』1991（平成3）年1月5日。

団体の代表らの支持を得ていった⁽²⁴¹⁾。

政策の面では保守系3候補ともに大きな対立軸は無く、イメージ選挙、保守系代議士の代理戦争⁽²⁴²⁾と評される選挙戦となった。

表22 第十四回三条市長選挙

1991 (平成3) 年4月21日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
内山裕一	22,532	市長、市内名門金物卸業社社長、元教育委員会委員長	一新会、旧越山会、旧嵐川会、山紫会の一部、民社党、社会党の一部、金物業界代表
高坂純	14,126	市助役	秀央会
長谷川長二郎	13,758	市議会議長、商工会議所幹部	山紫会の一部
栢沢勇	1,962	市議会議員	共産党

結果は現職の内山裕一の大差での勝利となった。当選に向けては1万余の基礎票を持つ社会党支持者の票が保守系三候補の中で誰に向かうかということが焦点とされた⁽²⁴³⁾が大半の社会党の市議会議員は現職の内山市長の支持に周ったと言われる⁽²⁴⁴⁾。得票から見ても社会党系の票の多くは内山に行ったことと推測できる。一方、内山が大差で勝利したといっても、その票の中身は玉石混濁状態と言え、高坂、長谷川の両候補者も1万票以上の票を集票したようにある程度の内山市長に対抗する勢力の存在が見えてきたものと言えよう。

また高坂助役の市長選立候補による辞任以後、空席となっていた助役には当時収入役であった古寺秀夫が就任し、新たな収入役にはそれまで総務課長であった須佐郷土が就任し⁽²⁴⁵⁾、総務課長、収入役、助役と庁内から昇格していく玉突き人事が継続した。

(241) 『越後ジャーナル』1991 (平成3) 年2月19日。

(242) 『越後ジャーナル』1991 (平成3) 年4月19日。

(243) 『越後ジャーナル』1991 (平成3) 年1月29日、2月13日。

(244) 『越後ジャーナル』1991 (平成3) 年4月27日。

(245) 『北越公論』1991 (平成3) 年9月7日。

内山市政下での五大事業の長期化

内山市長の時代の三条市の社会経済状況としては低成長の時代である。平成に入って景気の波はやや盛り返しを見せるものの、1980年代は円高不況の影響を受けていた⁽²⁴⁶⁾。1986（昭和61）年3月時点で前年度の住民基本台帳人口を下回り、新潟県央地域の中心都市として成長を続けてきた三条市においても人口減少時代に突入してきた⁽²⁴⁷⁾。これらの影響で税収は伸び悩み、さらには地方交付税の減額などもあり、五大事業の完工延期が相次いでいくこととなる。特に公共下水道事業では稼働が先送りされるなど事業の長期化が顕著なものとなった⁽²⁴⁸⁾。そのような中で住宅建設や街路、公園などの施設整備に対して建設省から補助を得ることのできるHOPE計画の指定を受け、計画の策定等も行っていく⁽²⁴⁹⁾一方で、街の活力も徐々に低下しつつある中、どのように人口や経済状況等の維持継続をさせていくかが課題となっていた。

なお、内山市長の時代は滝沢市長時代に形成された「五大事業の推進」というアジェンダに対して自民党各派、社会党も含め合意がなされていたと言える。そのため各勢力の個別の思惑があり、保守分裂の選挙や事業実施の姿勢を巡って糾弾がなされる局面はあったが、総じて推進すべき事業のとされた五大事業のために大きな混乱は避けられていたようである。

（8）停滞する経済と開発への足踏み—長谷川市政（1995.4～1999.4）

混戦選挙を抜け出した長谷川市長の誕生

内山市長は3期務めながらも、政策的には前任者の滝沢前市長の政策の踏襲の色合いが強く、「内山カラーが無い」と言われ続けた。さらに議会や市役所内での人間関係、各種団体間との関係などでも特に3期目突入以後、批判が高まっていった⁽²⁵⁰⁾。それらもあってか内山市長は市長選挙の前年である1994（平

(246) 『越後ジャーナル』1987（昭和62）年5月8日。

(247) 『越後ジャーナル』1986（昭和61）年4月11日。

(248) 『越後ジャーナル』1984（昭和59）年2月17日、『北越公論』1985（昭和60）年9月14日。

(249) 『越後ジャーナル』1994（平成6）年10月7日。

成6)年9月に次期選挙への不出馬を表明した⁽²⁵¹⁾。そこから次期市長を巡る動きが活発になる。まず出馬の意向を示したのは元市長渡辺常世の孫にあたる人物で、書店業・出版業社社長の馬場信彦⁽²⁵²⁾であった。馬場信彦は三条市商店街連合会会長として商店街活性計画や建設省の推進する地域住宅計画であるHOPE計画等に委員として市政にも関与してきた。馬場は当時秀央会の副会長であったが出馬を機にそれを辞任し、秀央会ではなく、社会党との政策協定の動きに出るなど連携を深めていく⁽²⁵³⁾。

次に名乗りを上げたのは1991(平成3)年の市議会議員選挙でトップ当選を果たしていた久住久俊である⁽²⁵⁴⁾。久住は田中角栄が国会議員であった時代は嵐川会に所属し、その後は桜井新を支持するグループ(一新会)人物とみなされていた⁽²⁵⁵⁾。

また、当時新潟県議会議員を3期連続で務めていた、滝口恵介も市長選に名乗りを上げる⁽²⁵⁶⁾。滝口は市議会議員から秀央会系の議員とされ、馬場氏と予測される支持層が重なってしまう危惧があったが、馬場が革新陣営に歩み寄りを見せていくことで、秀央会は滝口を支援していくこととなる⁽²⁵⁷⁾。

以上の3名が選挙前年のうちに出馬表明を行い、積極的な活動を進めていったが、年明け後に前回市長選挙で3位に敗れていた元市議会議員長の長谷川長二郎が立候補を表明する⁽²⁵⁸⁾。長谷川は前回の落選からこれまでの間に、三条商

(250) 『越後ジャーナル』1994(平成6)年7月2日。

(251) 『三條新聞』1994(平成6)年9月10日。

(252) 野島出版社の社長である。野島出版は新潟県の歴史、民俗、昔話、文学、地理、産業などあらゆる分野の地方出版を行っており、新潟県の地方出版の分野ではリーダー的な企業である。

(253) 馬場側の意図としては知名度の低さをカバーしたいという点、社会党側の意図としては、馬場陣営を県議会議員選挙の際に秀央会系の人物を支援させないことを狙っていたとされる『越後ジャーナル』1994(平成6)年10月18日、『三條新聞』1994(平成6)年10月14日。

(254) 久住久俊は1959(昭和24)年選挙で当時の土田市長と争い、それ以後長らく市議会議員で市政に関与した久住久治の息子である。

(255) 『越後ジャーナル』1994(平成6)年10月18日、『三條新聞』1994(平成6)年10月30日。

(256) 『北越公論』1995(平成7)年1月14日。

(257) 『越後ジャーナル』1994(平成6)年12月15日。

(258) 『北越公論』1995(平成7)年2月11日。

工会議所副会頭に就任するなど、業界との結びつきを強めていた。その業界とのつながりで、解散してもなお三条市の政財界に未だ大きな影響を持っていた旧嵐川会の支持を得る見込みがたったことから立候補に至ったとされる⁽²⁵⁹⁾。そこで長谷川は自身が所属した三条山紫会に加え、旧越山会や旧嵐川会、これらから分派した新進党の星野行男を推す越星会など、三条における有力実業家層から幅広い支持を取り付けていくこととなった⁽²⁶⁰⁾。

この当時は滝沢市政から続いた五大事業もほぼ完了していた一方で、大きな争点になるような政策課題が存在しなかった。そこで選挙戦は各人の人脈をもとにした支持拡大競争となっていく。久住は自身の運動を KP（キーパーソン）作戦と名付け、旧来型の大量のポスターや大規模集会への動員などを中心とした運動を行わず、若手経営者らのグループや青年層や婦人層を中心に個別に市政の状況を説明して支持拡大に取り組んでいった⁽²⁶¹⁾。馬場は中心市街地の再興を訴え、選挙責任者となった社会党系の人脈等も活かして諸団体等に支援を求め、自身と関係の深い新聞メディアと協力体制を取りながらアピールを行っていく方法を取る⁽²⁶²⁾。滝口はこれまで県議会議員選挙で続けてきたようにフットワーク軽く支持者回を回って支持固めに出るとともに、企業の支援などを求めていく⁽²⁶³⁾。長谷川長二郎は「元気印の三条市」をスローガンに掲げ、「三条版所得倍増計画」や「福祉のまち」を推進することを主張⁽²⁶⁴⁾して、数千人規模の大規模な集会等も行い、建設業界、工業会、金物卸業界など、業界関係者、特に比較的市内でも大規模な事業者を中心に支持拡大に努めていった⁽²⁶⁵⁾。

(259) 『三條新聞』1995（平成7）年5月2日。

(260) 『越後ジャーナル』1995（平成7）年4月12日、『三條新聞』1995（平成7）年2月26日。

(261) 『越後ジャーナル』1995（平成7）年2月23日、4月12日、『三條新聞』1994（平成6）年10月30日。

(262) 『越後ジャーナル』1994（平成6）年12月16日、1995（平成7）年2月23日。

(263) 『越後ジャーナル』1995（平成7）年2月21日。

(264) 『越後ジャーナル』1995（平成7）年4月25日。

(265) 『越後ジャーナル』1995（平成7）年4月4日、25日、『三條新聞』1995（平成7）年3月21日、4月15日、22日。

表23 第十五回三条市長選挙

1995 (平成7) 年4月23日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
長谷川長二郎	20,037	市議会議長、商工会 議所幹部	自民党 (山紫会、旧嵐川 会、越星会)
滝口恵介	12,224	元市議、県議	自民党 (秀央会)
久住久俊	10,115	市議	若手経営者グループ、自 民党 (一新会)
馬場信彦	9,181	印刷業、出版社社長	社会党、共産党支援

結果、長谷川長二郎が20,037票、滝口恵介12,224票、久住久俊10,115票、馬場信彦9,181票で既存組織を中心とした支持固めに成功した長谷川長二郎が勝利した。長谷川が前回選挙に比しても大きく票を伸ばした背景には、保守分裂選挙となった中で、財力、影響力の最も大きかったとされる旧嵐川会の有力者らの支持を得たことにあったとされた⁽²⁶⁶⁾。ちなみにこの旧嵐川会は前回選挙においては内山市長を積極的に支援しており、前回選挙での長谷川票に加え、前回選挙での内山市長を支援した勢力の票を取り込んでいったことによる勝利と考えられる。

長谷川市長は選挙戦では「元気印」とアピールしていたが、初めての市議会定例会が行われる6月になって椎間板ヘルニアと体調悪化により入院してしまうというように、出足で躓いてしまうスタートとなり、就任当初から2期目の再選の危うさが噂される状態となってしまった⁽²⁶⁷⁾。

無い袖は振れない

長谷川市長は就任直後から、内山市政の後半に進められたナイター照明とス

(266) 『三條新聞』1995 (平成7) 年4月24日では滝口陣営から「やっぱり旧嵐川会は巨大」、5月2日では、「前回長谷川を落選させた嵐川会の長老らが4年間で合格点をつけた」と報じられるなど、旧嵐川会の動向が長谷川当選に大きく弾みをつけたと考えられるのである。

(267) 『三條新聞』1995 (平成7) 年6月20日、28日。そのため、イメージダウンと共に、助役、収入役、人権擁護委員候補者の推薦人事案などの提出が見送りになるなど、不手際が目立った。なお新しい助役には収入役であった須佐郷士が昇格し、収入役には建設部長であった佐藤和夫が就任するなど、体制的には内部からの昇格人事となった。

ランド付の野球場の建設や総合福祉センターの建設などの事業が事業によって残された市債の対処が必要となっていた。当時はバブル経済の崩壊の影響が三条にも表れてきた時代であり、税収悪化問題も顕在化していた。そのため、長谷川市政は就任当初から掲げていた「所得倍増」よりもまずは財政再建が目下の課題となっていく⁽²⁶⁸⁾。市では長谷川市長を本部長とする行革実施本部を設置し、当時新潟大学教授であった自治省OBの秋田周を委員長に外部有識者を加えた行政改革委員会を作り⁽²⁶⁹⁾、内山市長時代はほとんど手掛けられることのなかった行政改革についての取組みが開始される⁽²⁷⁰⁾。

これら行政改革の取組の中で公共事業の取り組みは宙に浮くもの、規模縮小を余儀なくされるものが少なからず発生していく。その中には氾濫の危険性があると指摘されていた五十嵐川の大改修工事計画の頓挫⁽²⁷¹⁾、嵐南地区 JR 三条駅付近の土地区画整理事業の実施構想の挫折⁽²⁷²⁾などがある。取り掛かろうとした事業が実施できない、という事態が度々もみられるようになっていった。

また、長谷川市政においては庁内職員との関係、議員との関係で不協和音が垣間見られる機会も少なくなかった。その1つに助役の任期途中の辞任と、県央地域のリサーチコアのデザインコンペにかかる業者選定の不手際が挙げられよう。

助役の辞任に関しては、当時の須佐助役が任期3年目に入る直前の1997（平

(268) 『越後ジャーナル』1998（平成10）年11月20日、『三條新聞』1995（平成7）年4月24日、6月23日。

(269) 『三條新聞』1995（平成7）年10月20日。

(270) この時の内容としては事業削減というよりも、行政の簡素化による内部管理費の削減が主だったものであったと言える。（三条市（1996）『新行政改革大綱』、『三條新聞』1995（平成7）年12月8日、28日、1996（平成8）年2月15日。）

(271) 『越後ジャーナル』1998（平成10）年11月14日。『三條新聞』1996（平成8）年5月31日。また、その後2004（平成16）年7月13日に集中豪雨を受けた際、三条市内で死者9名、被害旨数10,935被害世帯7,511世帯もなる五十嵐川の氾濫がもたらされることとなる（7.13水害）。

(272) 住民の抵抗を受け、徐々に規模縮小の話となっていたが、最終的に1999（平成11）年の市長選挙直前に区画整理事業の白紙撤回が決定した。『越後ジャーナル』1998（平成10）年2月12日、『三條新聞』1995（平成7）年12月26日、1996（平成8）年2月25日、1999（平成11）年2月11日。

成9)年2月に、ストレスによる体調不良を理由に突如退職を申し出てしまう。本人の口からは市長との不協和は否定されたが、庁内では市長に「市長に愛想が尽きた」と噂されるような関係となってしまっていた⁽²⁷³⁾。

リサーチコアは、1997(平成9)年に新潟県、三条市、三条商工会議所を主な出資者として設立していた財団法人新潟県県央地域地場産業振興センター(理事長・長谷川長二郎三条市長)が燕三条地域の技術・商品開発、人材育成の拠点として建設が企画されたもので、三条市としては建設に関しては財団法人の出資者として関わっていたのであった。この建設については、将来的な燕市との合併を想定してのものであった⁽²⁷⁴⁾。この建設デザインのコンペの際に長谷川市長が理事会での投票前に調整を行おうとしていたことが発覚した。これに関して、財団の共同出資者でもある燕市側は当然のごとく反発の態度を示し、両市間の関係が悪化していく⁽²⁷⁵⁾。さらにはこれに対して、市民からも市長に対して不満の声が挙がり、三条市議会でも責任が追及されていった⁽²⁷⁶⁾。また、三条市側で事前調整に関与したとされる人物らは、それが「事前調整」であったかどうかで話が二転三転し、いっそう燕市側の怒りを買うこととなる⁽²⁷⁷⁾。最終的に長谷川市長が混乱を招いた責任として3か月10%の減俸を申し出、部下職員の処分は考えないとして三条市議会では了承され、三条側では決着がつけられた⁽²⁷⁸⁾ものの、三条、燕両市民の間で不信感は残り、今後の合併についても考えの見直しの声まで生じていった⁽²⁷⁹⁾。

さらには、長谷川市長の時代は中央政界では政界再編が起きていた時期である。三条市においてもその動きが市政を巡る環境に変化をもたらすこととなる。三条市を地盤とした市政界にも影響力を有するようになっていた渡辺秀央

(273) 『三條新聞』1997(平成9)年2月8日、21日。

(274) 『三條新聞』1998(平成10)年2月11日。

(275) 燕市側の市議会議員や市長はこれらの態度によって三条に舐められているというように捉えられたのである。(『三條新聞』1998(平成10)年2月6、7、8日。)

(276) 『三條新聞』1998(平成10)年2月11日。

(277) 『三條新聞』1998(平成10)年2月21日、3月7日。

(278) 『三條新聞』1998(平成10)年3月7、25日。

が1993（平成5）年の衆議院議員選挙と、1996（平成8）年の衆議院議員選挙での2度の落選を経て、自民党から新進党、そして自由党に鞍替えする⁽²⁸⁰⁾。その動きが市議会にも影響してくる。市議会の秀央会の市議会議員はその多くが渡辺と行動を共にして自民党から離れていく。そして、これらの勢力を中心に水面下で長谷川市長への対抗馬の擁立の動きへと繋がって行くのであった⁽²⁸¹⁾。

（9）行政経営改革への取組み—高橋市政（1999.4～2005.1）

第十六回市長選挙

現職の長谷川市長はデザインコンペの件などで議員だけでなく、市民の間でも不信感が募っていたものの、2期目の出馬に意欲を示して次期選挙への出馬が決定的となっていく⁽²⁸²⁾。そして、旧嵐川会系の県議会議員嵐嘉明が支援に周り、自民党の推薦も得る⁽²⁸³⁾。デザインコンペでの失敗などで危機感を募らせていた長谷川市長は、任期の最終年に現職の強みを活かすべく、新たな企業、産業の誘致を訴えるとともに、財政調整基金を用いるなど積極型予算を組んでいった⁽²⁸⁴⁾。

(279) なお、デザインについては1度白紙撤回され、1度事前調整がなされたとされる業者とは別の業者のもので決定した。また、この建設については、当初、県からの財政支援も期待もできるとして説明していたものの、県との交渉が不調に終わり、財政支援を得ることができないまま建設を実施することに対する批判も大きかった。（『三條新聞』1998（平成10）年8月2日、1997（平成10）年12月11日、18日）1998（平成10）年2月21日。）

(280) その後1997（平成9）年には新進党に入党、1998（平成10）年には自由党へと移ることとなり、同年7月の参議院選挙に比例区で当選する。（『三條新聞』1997（平成9）年12月2日、1999（平成10）年3月27日、7月13、14日。）

(281) 『三條新聞』1997（平成9）年12月27日、1998（平成10）年11月20日。

(282) なお、正式な出馬表明は1998（平成10）年12月4日であったが、その出馬会見は議会直前で部長には知らせておらず、抜き打ちのものとなり、また後援会幹部等の支援者も出席しない独りでの会見で、市議会での与党会派とされた自民クラブなどとの打ち合わせも行われぬドタバタの会見となってしまったようである。そのため与党会派の市議会議員からは誰が選挙戦略を立てているのか、せっかくの現職の強みを活かさないのではないかとの声が漏れた。（『三條新聞』1999（平成10）年12月5日。）

(283) 『三條新聞』1999（平成11）年2月3日。

一方の対抗場としては、金物卸会社の老舗企業の会長であった高橋一夫が立候補の準備を進めていった。高橋の選挙の体制としては最高顧問の内山裕一前市長をはじめとして金物業界の幹部で後援会幹部を構成しつつも、前回市長選挙に出馬した久住久俊の支持を得るなど、若手経営者のグループの支持を取り付け、さらには旧嵐川会や秀央会の支援を取り付けていった⁽²⁸⁵⁾。一方で選挙戦においては政党色を出さず、クリーンさを強調しつつ、無党派層を取り込む戦略に出た。

行革を訴えつつも市の借金は増え、選挙直前の予算で最終的に自ら財政規律を守りきれなかった現職の長谷川市長に対して、変革期には新しい担い手が必要として業績主義の導入、市政運営の経営改革、ハードからソフトへ等を訴えていく高橋候補という構図は「守旧派か改革派か」とも目されていくものとなった⁽²⁸⁶⁾。

表24 第十六回三条市長選挙

1999 (平成11) 年4月23日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
高橋一夫	30,317	金物卸商会長、元三条金物卸商組合長	旧民社党、自民党 (旧嵐川会)、自由党 (秀央会)、若手経営者グループ、金物卸商業界
長谷川長二郎	21,814	市長	自民党 (山紫会)、建設業界

結果、新人の高橋一夫が30,317票、長谷川長二郎が21,814票で高橋一夫が現職を破って市長の座に就いた。高橋陣営は選対がもともと折り合いの悪かった旧嵐川会、秀央会の人物らが入り乱れるなどで方針が安定しない時期もあったが、党派色が表に出るのを控えて若者や女性らを中心に積極的にアピールし、

(284) 具体的には市内の共通商品券への補助、同年開催の市内の祭り、イベントへの補助、減反達成農家への上乗せ補助、嵐南地区での下水道の拡大等である。(『三條新聞』1999 (平成11) 年2月16、17、26日。)

(285) 『三條新聞』1999 (平成11) 年1月27日、4月26日。

(286) 『三條新聞』1999 (平成11) 年3月22、30日、4月17日。

新しい時代での変革の主張などから支持拡大に成功し、当初から目標としていた3万票を得て当選することとなった⁽²⁸⁷⁾。

市政運営の経営改善

高橋市長は就任直後から財政再建に向けて補助金、負担金、使用料、手数料の見直し⁽²⁸⁸⁾や情報公開、財政状況説明のためのバランスシートの作成、公共施設の運営に関する民間委託の利用など、効率的な運営を図ることを掲げていく⁽²⁸⁹⁾。

選挙前は政府の減反政策に対する理解をあまり示さず、自由にやればよいと発言していた一方で、選挙後はその態度を変更することとなるも、さしあたって議会運営の停滞の招くなどの大きな問題とならなかった⁽²⁹⁰⁾。市民の関心事項としては市政運営における経営改善にあったのである⁽²⁹¹⁾。

高橋市長は「ハードからソフトへ」と称して選挙に出たのであるが、市民の要望を聞けば聞くほどハードものの要望であったことに戸惑いを見せる⁽²⁹²⁾。しかしながら、当初から政策の第1に掲げていた行政改革の実施を手掛け、初めて編成した2000（平成12）年度予算では使用料、手数料の引き上げ、補助金負担金76件廃止をはじめとする削減と、高齢者医療費助成制度の見直し、商工費の減額等、市民に痛みを求めつつも財政改革に乗り出すこととなる⁽²⁹³⁾。加えて市民に負担を強いるものとしては水道料金の値上げなども行われる⁽²⁹⁴⁾。また、それだけでなく、職員給与削減の手始めに特別職、管理職手当の削減など身を削る改革を行われていく⁽²⁹⁵⁾。さらには高橋市長就任以来検討が進めら

(287) 『三條新聞』1999（平成11）年4月26日。

(288) 三条市補助金見直し委員会を立ち上げ、補助金支出の基準の検討等が行われる。（『三條新聞』1999（平成11）年12月26日。）

(289) 『三條新聞』1999（平成11）年5月17、25日、6月17日。

(290) 『三條新聞』1999（平成11）年5月25日。

(291) 『三條新聞』1999（平成11）年6月20日。

(292) 『三條新聞』2000（平成12）年1月1日。

(293) 『三條新聞』2000（平成12）年2月16日。

(294) この時は5年ぶりの値上げであり、5.84%、平均的な一般家庭で月額176円の負担増となるものであった（『三條新聞』2000（平成12）年11月30日）。

れていた第二次行政改革大綱では、これまでタブー視されてきた職員給与体系の抜本改革も掲げられることとなった⁽²⁹⁶⁾。

一方、市民サービスの側面では、これまで開いていなかった日曜日にも市民課窓口開設するようにしたこと⁽²⁹⁷⁾など住民サービスの向上に取り組んでいく。そして、高橋市長当選後に策定された第四次振興整備計画では、どんなまちをめざすかよりも、どんな方法でまちづくりを行うかが重視され、これまで計画上で建設が位置づけられていた文化会館や美術館の計画上の位置づけがなくなるなど、ハコモノの削減も取り組まれた⁽²⁹⁸⁾。前任者の長谷川市長時代は財政再建を重要として位置づけながらも県央リサーチコアの建設に取り組むなど、必ずしも緊縮の徹底が図られていたわけではなかったが、高橋市長は就任直後から本格的な緊縮、事業廃止にとりかかったと言えよう。

その後、緊縮財政を続けつつ、市政の重要課題は合併問題に移行していく。合併問題の紆余曲折については本論文では詳しくは述べないが、合併反対論者であった加茂市長の小池清彦から、「三条市の合併推進は三条市の借金を合併市町村に肩代わりさせるために行おうとしている」と指摘された⁽²⁹⁹⁾こともあってか、合併の推進と共に、財政緊縮路線がそのまま続けられていくこととなる。なお、2003（平成15）年4月には人事交流として総務省のキャリア官僚であり、高橋の後任市長となる国定勇人が三条市に着任する。国定は当初は部長待遇の情報政策課長としてであったが、2004（平成16）年の7月13日の水害以後⁽³⁰⁰⁾は、災害対応マニュアルの策定や合併に向けた経営戦略プログラムの取り組み等を任せられるようになり、当初2年の予定であったところ、高橋市長か

(295) 『三條新聞』2000（平成12）年4月16日。

(296) なお、前回の行政改革大綱では、行政改革推進委員会に諮問し、素案をそこで検討したが、第二次行政改革大綱案は三条市で素案を作り、行革推進委員会（委員長・久保田治郎新潟大学教授（自治省OB））に意見を聞く形で作られた。（2000（平成12）年10月12日。）

(297) 『三條新聞』2000（平成12）年5月8日。

(298) 三条市（2001）『第四次進行整備計画』、『三條新聞』2000（平成12）年12月25日。

(299) 小池清彦（2002）「国を亡ぼし、地方を亡ぼす市町村合併に反対する。」『広報かも別冊』平成14年12月10日発行。

らの懇願もあり、1年延ばして3年間三条市職員として働くこととなる⁽³⁰¹⁾。なお、役職としては情報政策課長から、水害後は災害対策本部長、3年目には三条市総合政策部長とより市長の側近の立場となっていた。

3. 結論

三条市の自治体の諸相の変化とガバナンスあり方の変化、及び相互作用はどのようになっていたと言えるのだろうか。拙稿の分析視角⁽³⁰²⁾をもとにまとめて考察する。

(1) 三条市の諸相変容

表25 三条市の自治体諸相とガバナンスの変化

市長	任期	自治体諸相			ガバナンス		
		気候・地形・交通網の開放性	産業の凝集性	建設業依存性	主要産業	統治構造	政策志向性
土田治五郎	1947.4～ 1957.1	開放	低	低	製造業（一般機械・金属）	多元競争	メンテナンス
金子六郎	1957.1～ 1965.1	開放	低	低	製造業（一般機械・金属）	多元競争	メンテナンス
高野亀太郎	1965.1～ 1969.11	開放	低	低	製造業（一般機械・金属）	多元競争	メンテナンス
渡辺常世	1969.11～ 1972.7	開放	低	低	製造業（一般機械・金属）	多元競争	メンテナンス
稲村稔夫	1972.7～ 1976.7	開放	低	低	製造業（一般機械・金属）	不完全な協調	メンテナンス
滝沢賢太郎	1976.7～ 1983.4	開放	低	低	製造業（一般機械・金属）	不完全な協調 / 協調	メンテナンス
内山裕一	1983.4～ 1995.4	開放	低	低	製造業（一般機械・金属）	協調 / 多元競争	メンテナンス
長谷川長二郎	1995.4～ 1999.4	開放	低	低	製造業（一般機械・金属）	多元競争	メンテナンスから経営・管理への移行
高橋一夫	1999.4～ 2006.4	開放	低	低	製造業（一般機械・金属）	多元競争	経営・管理

(300) 三条市内で死者9名、被害棟数10,935棟、被害世帯数7,511世帯と、戦後の三条市内の災害被害で最も大きな被害が生じる事態に直面し、合併と共に五十嵐川の河川改修が主要な課題となっていく。

(301) 『三條新聞』2006（平成18）年10月4日

(302) 箕輪允智（2015）「自治体政策志向分析の方法」『流経法学』14号2巻、p59-127。

開放的な土地柄

開放性について、三条市は気候、地形、交通網等、戦後いずれの時代も開放的な地域であったと言えるだろう。地理的平野部が大部分を占めており、雪によって交通が遮断されるというような心配もほとんどない。また、都市空間形成において変化の契機となることの多い災害に関して三条市では大雪や水害被害は確かに存在したが、近隣他地域に比べて比較的被害が大きいものはなかった。一方で、三条市の市街地の中心を流れる五十嵐川に関して、信濃川との合流点付近の水はけの悪さによる水害の危険性は1940年代から指摘されていた。その対応のため、土田市長の時代には下水道敷設によってそれらの対応を図るも、当時の技術不足から多額の投資を行い、結果としては失敗してしまった。その後は金子市長の時代以降、五十嵐川と信濃川の合流点付近の河状整理による対応で排水対策等が構想されるも具体的な事業着手に至らなかった。その間、五十嵐川は1961（昭和36）年と1969（昭和44）年に水害が発生しているが、それらはいずれも上流の下田村でのダム建設（1961（昭和36）年の洪水実績による笠堀ダム建設、1969（昭和44）年の洪水実績による大谷ダム建設⁽³⁰³⁾）で対応がなされ、五十嵐川と信濃川の合流点付近の問題は残されたままとなっていた。しかしながら、その後当該地域では遂に2004年の集中豪雨（平成16年7月新潟・福島豪雨）に五十嵐川が氾濫し、嵐南地区を中心に死者9名を出す被害が生じてしまった。

開放性について交通網の点から考えてみると、戦後時代の変化と共に三条市の物流網・人的交流ルートは変化していった。人の移動と物流の主役が鉄道から自動車に、さらには1980年代になると市内に新幹線駅と高速自動車道ICが設置されるなどそのあり方は大きく変わっていった。また、高度経済成長の時代に一般的に普及した自動車によって、交通渋滞という新たな問題を発生させた。三条市においてはJR越後線の線路が市街地の南北を横断しており、それによって渋滞が発生しやすくなっていた。これについては五大事業の1つ、「弥

(303) 新潟県 (2012)「五十嵐川流域の現在の河川整備について」信濃川下流（山地部）圏域流域協議会第1回協議会資料、2012年3月23日開催。

彦線の高架化」の構想に結びついていく。80年代にはこれまで市街地ではなかった須頃地区に新幹線駅と高速道路ICが設置されることとなった。そしてこれもまた、五大事業の1つ「須頃地区の土地区画整理と開発」に繋がっていく。

このように、三条市における開放性という観点では、1940年代から2000年代まで、概ね開放的な地域と位置付けることができるだろうが、それに時代の潮流やそれに伴う経済社会システムの変化が都市の姿の変化に大きな影響を与えている。

低い産業の凝集性と建設業依存

次に産業の側面であるが、三条には大規模工場はあまり無く、そのほとんどが中小零細企業である。この構図は事業所数が減少しつつあるものの、大きな変化は無い。事業所の多くは中小零細企業であるが、それらは戦後の復興需要や、朝鮮特需での需要増等、オイルショック以前の円安時代の海外輸出をきっかけに業績を伸ばしてその後も生き残った企業である。小規模であっても個々の企業がそれぞれの技術を持った独立独歩の企業が多いという状況は変わらない。それらの企業は大規模企業の下請け化は進んだとしても、系列までには至りにくいという特徴がある。このように三条の産業界は一般機械や金属加工など似通った業種の企業が多数乱立しているのだが、共同で事業を行うことが得意でなく、企業同様に経済団体等も小規模なものが乱立する傾向にある。このようなことから、三条市における産業界の凝集性は戦後から一貫して低かったと言える。なお、建設業に関しては、三条市では周辺地域に比べて従業者数も少なく、市財政における投資的経費の割合も相対的には大きくない。そのため公共事業の利益誘導と結びつきやすい建設業に対して大きく依存せずいられた地域とも言える。

(2) 三条市のガバナンス変容

三条市におけるガバナンス変化について、便宜上、時代を区分して説明する

(7)

とすれば、①多元競争の統治構造とメンテナンス型の政策志向が継続した時代(1947年頃～1972年頃)、②統治構造としては協調的な体制となっていくもメンテナンス志向が継続する時代(1972年頃～1990年頃)、③再び多元競争の統治構造となり、政策志向がメンテナンスから経営・管理へ移行していく時代(1990年頃以降)に分けて考えることができる。次にそれぞれの動態について確認していくこととする。

①多元競争の統治構造とメンテナンス志向の継続時代(1947年頃～1972年頃)

土田市長から渡辺市長の時代までおよそ25年間する中で基本的な統治構造のあり方と政策志向性が大きく変わらなかった時代である。この間は各セクターのリーダーが競争関係にあり、主に市議会をアリーナとして紛争を繰り返されていた。金子市長の時代は無投票による当選もあったが、市長選挙における市長派の支持連合は編成を繰り返していた。この様子は「独立自尊であるが協調性が欠如し、時には足の引っ張り合いをおこす」という三条人の気質⁽³⁰⁴⁾として伝えられた姿と重なるものと言えよう。

このように統治連合が多元的で市長にとっては不安定な構造の中で推し進められていった政策の面を振り返ると、中央省庁からのメンテナンス志向の手引を受けつつ地域のメンテナンスを主眼としたものが進められていったと考えられる。土田市長時代においては強調して進められた下水道事業については、中央省庁からの誘導は必ずしも無いものであったが、目的に立ち戻ればまさしく戦後の社会経済環境の近代化に伴うメンテナンス策であったと言える。下水道事業の失敗後、金子市長の時代に主に取り組まれた財政赤字対策、高野市長の時代の広域圏都市圏建設の動きや工場アパートの建設、共同調理場の建設、勤労青少年ホームの建設などは変化する社会経済環境の中での地域メンテナンスとして位置づけられる。また、実際には進まなかったものではあるが、渡辺市長が強く主張した信濃川河状整理事業の構想も、治水とスポーツ施設他公共施

(304) 嶋崎隆(1983)「大島論文における「三条人氣質」と経済発展の弁証法」一橋大学社会学部『地域社会の発展に関する比較研究—新潟県三条市を中心として—』pp. 7-21。

設などの用地造成を目的としていたというように同様のメンテナンス志向的なものであったと位置づけられる。

当時の三条市の経済の状況と市政の状況重ね合わせて考えると、市内の各事業者の経済活動の面では一定の成長が見られたいた中で市政として長期的な展望に立った成長戦略等は必要性を説得するには十分な材料が無く、特段市政として大きな方向性を提示して何かを実施しなくとも経済成長を背景に充分市民生活の質の向上を果たすことはできていた時代であったと言える。そのような中での政治行政は主体的に方向性を転化させる原動力も無く、メンテナンス志向が維持継続されていったと考えられる。

②協調的な統治構造形成とメンテナンス志向継続の時代(1972年頃～1990年頃)

稲村市長の誕生による革新市政の時代をきっかけにこれまでの三条市の統治構造に変化が生じた。革新市政の誕生はその裏腹で保守系勢力の結束を高めることになる。市議会議長の座などをめぐる闘いを始め、それまで多元的に各勢力で幾度となく紛糾してきた市議会に落ち着きが生じていくのである。そういった中での稲村市長時代は労働界など革新勢力を中心にした統治連合を形成していく。そこに一部の産業界のリーダーも参加するものの、保革対立の構図にあり、不完全な協調体制ともいえる状態となっていた。また、滝沢市長の前半は革新から政権を奪還したという経緯もあり、協調的な連合に思われるもののそこには労働関係のリーダーの参加の無いという不完全な協調体制が形成された。その後、滝沢市長の後半においては社会党のリーダー層への配慮によって概ね協調的な体制が形成され、それが内山市長の2期目まで続いていった。なお、この協調的な体制構築の背景には両市長の時代の政策面での主要課題となっていた五大事業の実施があったと考えられる。それまで大規模な公共事業を完遂させた経験の乏しい三条市でも、戦後の経済発展を背景にした社会変化の中で保革のイデオロギー対立の軸を超えて必要とされた課題に対して五大事業の名のもとに一定の協調路線が取られていったのである。

このように統治連合が協調的な体制になる中で、政策志向に関しては基本的

にメンテナンス志向が継続したと考えられる。稲村市長は国に対して「筋の通った形で要求してゆく。そのためには補助金の率、起債などの充分調査、研究し、事業認可が当然のように整えていく⁽³⁰⁵⁾」と述べているが、全国標準の水準の整備を求めるという意味でも捉えることができるだろう。

また、滝沢市長と内山市長の時代において推進された五大事業は鉄道高架事業や土地区画整理事業など確かに土建事業である。しかし、三条市で進められたこの五大事業はこれを成し遂げることによって地域の社会経済構造を変えていくことが想定されたものではない。地域及び日本全体の社会経済状況が変化していくことへの対応として、地域内の既存秩序を維持していくために必要な事業の実施と位置づけられる。そのため、一見、開発志向に見えるものの実態としてはメンテナンスの論理によって事業が進められる疑似開発志向とも言えるものであったと言えるだろう。

③多元競争の再来と経営・管理志向への移行 (1990年頃以降)

五大事業が終盤にさしかかると、三条市ではしばらく続いた市政における協調的な関係が崩れ始めることとなる。この時は事業の目処がついてきたというだけでなく、ほぼ同時に内山市長の時代に建設工事の請負契約を巡る審議の不手際、五大事業推進のために中央へのパイプとして滝沢・内山両市長が頼っていた田中角栄の政界引退という出来事も発生していた。このような中でそれまで連続2回の無投票当選を果たしてきた内山市長の3度目の1991(平成3)年の選挙では4名の候補者が乱立する選挙となる。この選挙に置いては内山市長が大差で勝利するのだが、協調的な体制が崩れてくるのが目に見えるものになってくる。またその後の長谷川市長、高橋市長の選挙においても群雄割拠する中で離合集散していく連合形成の姿が見られていく。かつてのような市議会での紛糾の数は減ったものの、多元分散に戻っていったと考えられるのである。

(305) 『三條新聞』1972(昭和47)年7月20日、『北越公論』1972(昭和44)年7月22日

政策志向性としては長谷川市長就任以後、メンテナンス型から経営・管理型に移行していったと考えられる。多元競争的な統治構造の中では、市長ないし特定勢力の意向を強く反映した政策の実施が難しい。一方で地域経済の停滞が続くことで税収は伸び悩み、財政の問題は表面化する。このような中でこれまでの行財政のあり方を見直していくことや市民サービスの質向上を目指す主張は市民にとっても受け入れやすいものとなると言える。

市政のダイナミズムを生み出すもの

本論文では戦後初の公選市長選挙以後、約50年間の三条市政の動態をまとめてきたが、最後にこの観察から導き出せる含意を2つ提示することとしたい。

1つ目は三条市政の動態観察から、自治体の政策志向の理論の1つとなっている Peterson の City limits⁽³⁰⁶⁾とは異なる姿が導き出せたという点である。Peterson の City limits では、自治体は地域の経済力を高めるための開発政策を重点的に行い、税負担能力の低い人を引きつける再分配政策を控えていく傾向にあるとしている。しかしながら、三条市政の観察からは、どちらにも積極的にならない姿が見てとれる。市政が関与しなくても経済成長が果たされる条件下における政策志向は当該理論の枠組みでは十分に説明し得ないものとなるのではないだろうか。

2つ目は住民気質の形成が市政のダイナミズムに大きく関与しているのではないかという点である。本論文では民俗研究をもとに導き出されたような三条人の気質とされるものを紹介したが、それが三条市政を生み出す源泉となっているように思われる。

独立自尊でしぶとくしたたかな商人が育ってきた三条市では、支配的な有力者が居ない中で多元的に地域が治められていく経験が歴史的に積み重ねられてきた。そしてその積み重ねには三条市の置かれた地理的環境も影響しているだろうことが推測できる。信濃川が流れる越後平野に位置し、新潟と長岡の町の

(306) Peterson, P. E. (1981) *City Limits*. The University of Chicago Press.

中間にあって常に他地域と競争を強いられる環境の中に置かれた地域で商人が勝ち抜いていくのにはしぶとさとしたたかさは必須のものであろう。そういった中で三条市に根付いて残った人々には自身の経験への自信が育まれ、独立自尊の風土が生まれてくる。この意識を基礎として三条市にある多くの中小零細企業が戦後の地域の経済成長を牽引し、生活水準の向上を成し遂げてきた。確かに五大事業を推進していた時代もあるが、それもあくまで地域の経済構造を転換させるような意図のあるものでは無く、公共事業への期待や依存が高まらない自立的なガバナンスが形成された。地理や歴史や民俗学的なものとして語られる要素と自治体のガバナンスは不可分な関係であるのではないだろうか。

—みのわ まさとし・法学部講師—